

平成 15 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 1 2 号

平 成 1 6 年 8 月 1 8 日

高 松 市 長 増 田 昌 三 殿

高 松 市 監 査 委 員 北 原 和 夫

同 吉 田 正 己

同 宮 本 和 人

同 大 塚 寛

平 成 1 5 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 1 5 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 お よ び 平 成 1 5 年 度 高 松 市 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で , 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1 業 務 の 状 況 に つ い て	3
(1) 業 務 予 定 量 に 対 す る 実 績	3
(2) 患 者 取 扱 数	3
(3) 病 床 数 お よ び 病 床 利 用 率 の 状 況	6
2 予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	7
(1) 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況	8
(2) 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績 に つ い て	9
(1) 経 営 収 支 の 状 況	9
(2) 収 益	10
(3) 費 用	11
(4) 患 者 1 人 当 た り の 収 益 お よ び 費 用	13
(5) 収 益 率	14
4 資 本 的 収 支 に つ い て	15
(1) 資 本 的 収 支 の 状 況	15
(2) 資 本 的 収 支 決 算 額 の 構 成	15
5 財 政 状 況 に つ い て	16
(1) 資 産 お よ び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	16
(2) 資 産	17
(3) 負 債	18
(4) 資 本	18
(5) 資 金 の 運 用 状 況	19
(6) 財 務 比 率	20
6 経 営 分 析 表	22
7 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	24
8 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	26
9 審 査 意 見	28

水 道 事 業

1	業務の状況について	29
	(1) 業務予定量に対する実績	29
	(2) 給水人口および給水世帯数	29
	(3) 配水量および有収水量	30
	(4) 施設の利用状況	33
2	予算執行の概要について	34
	(1) 収益的収支の執行状況	35
	(2) 資本的収支の執行状況	35
3	経営成績について	36
	(1) 経営収支の状況	36
	(2) 収 益	37
	(3) 費 用	39
	(4) 有収水量 1 m ³ 当たりの給水原価および供給単価	41
	(5) 収 益 率	41
4	資本的収支について	42
	(1) 資本的収支の状況	42
	(2) 資本的収支決算額の構成	42
5	財政状況について	43
	(1) 資産および負債・資本の状況	43
	(2) 資 産	44
	(3) 負 債	44
	(4) 資 本	45
	(5) 資金の運用状況	46
	(6) 財 務 比 率	48
6	経営分析表	50
7	損益計算書前年度比較	52
8	貸借対照表前年度比較	54
9	審 査 意 見	56

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「 」	皆無または該当数字がないもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成14年度)による。

病院事業：市が事業主体となっている事業
水道事業：給水人口30万人以上の事業

この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

平成15年度高松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成15年度高松市病院事業会計決算

平成15年度高松市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成16年6月1日から7月9日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成15年度高松市病院事業会計および水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等の照合など通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

さらに、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、前年度実績および全国平均との比較ならびに5年間の推移について考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成15年度高松市病院事業および水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類その他の書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、当年度における両事業の予算執行の結果は、全般的に適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
病床数	470	470	-	100.0	
患者数	入院 1日平均	140,178 383	130,804 357	9,374 26	93.3 93.2
	外来(平日) 1日平均	207,025 845	198,466 807	8,559 38	95.9 95.5
患者数	外来(土曜日) 1日平均	- -	4,138 125	4,138 125	- -
	入院・外来(平日)計 1日平均	347,203 1,228	329,270 1,164	17,933 64	94.8 94.8
患者数	入院・外来 (平日・土曜日)計 1日平均	- -	333,408 1,083	- -	- -

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 15年度の外来診療日数は、平日が246日、土曜日が33日である。

3 土曜日外来診療は、平成15年8月2日から毎週土曜日に、内科ほか7診療科で、午前8時40分から午後0時30分までを診療時間として実施している。

業務予定量と実績を比べてみると、年間患者数は、17,933人(5.2%)下回っている。これは、入院患者数が9,374人および外来患者数が8,559人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、64人(5.2%)下回っている。これは、入院患者数が26人および外来患者数が38人下回ったことによるものである。

なお、土曜日外来診療の実施による外来患者数は、4,138人(一日平均患者数125人)である。

(2) 患者取扱数

ア 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
患者数	入院 1日平均	133,938 366	135,942 372	133,448 366	131,140 359	130,804 357
	外来					
患者数	平日 1日平均	212,968 873	215,446 879	207,044 845	197,529 806	198,466 807
	土曜日 1日平均	-	-	-	-	4,138
患者数	平日・土曜日 1日平均	-	-	-	-	125
	平日・土曜日 1日平均	-	-	-	-	202,604 726
患者数	入院・外来(平日)計 1日平均	346,906 1,239	351,388 1,251	340,492 1,211	328,669 1,165	329,270 1,164
	入院・外来 (平日・土曜日)計 1日平均	-	-	-	-	333,408 1,083
患者数	外来・入院患者比率 (B+C)/A×100	159.0	158.5	155.1	150.6	154.9

当年度の年間患者数は、333,408人(土曜日外来患者数を含む。)で、前年度に比べ4,739人(1.4%)増加している。これは、入院患者数が336人減少したものの、土曜日外来診療の実施などにより外来患者数が5,075人増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、154.9%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

イ 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精 神	小	外	整	脳	皮
		科	科科	科	科科	科	科	科	科	科
入	14年度			44,046	20,172	4,149	17,002	14,341	15,738	807
	15年度			43,696	19,773	4,805	16,898	14,086	14,835	1,046
患	前年度比較	増減数		350	399	656	104	255	903	239
		増減率		0.8	2.0	15.8	0.6	1.8	5.7	29.6
外	14年度			50,032	14,768	10,443	11,674	18,967	9,479	10,479
	15年度			51,707	14,003	10,232	12,007	19,149	10,614	13,252
患	前年度比較	増減数		1,675	765	211	333	182	1,135	2,773
		増減率		3.3	5.2	2.0	2.9	1.0	12.0	26.5
計	14年度			94,078	34,940	14,592	28,676	33,308	25,217	11,286
	15年度			95,403	33,776	15,037	28,905	33,235	25,449	14,298
	前年度比較	増減数		1,325	1,164	445	229	73	232	3,012
		増減率		1.4	3.3	3.0	0.8	0.2	0.9	26.7

注 の診療科の患者数は、土曜日外来患者数を含んでいる。

当年度の年間患者数は、前年度に比べ4,739人増加しており、これを診療科別にみると、増加した主なものは、皮膚科3,012人、内科1,325人、歯科919人および耳鼻いんこう科665人であり、一方、減少した主なものは、精神科・神経科1,164人、産婦人科522人および泌尿器科283人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加した主なものは、小児科656人、耳鼻いんこう科651人および産婦人科391人であり、一方、減少した主なものは、脳神経外科903人、精神科・神経科399人および内科350人である。

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

ひ 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	歯 科	麻 酔 科	感 染 症	計
4,375	7,740	1,871	882	4	13	-	-	131,140
4,313	8,131	1,616	1,533	48	24	-	-	130,804
62	391	255	651	44	11	-	-	336
1.4	5.1	13.6	73.8	1,100.0	84.6	-	-	0.3
15,818	9,077	14,355	10,436	10,953	5,368	5,680	-	197,529
15,597	8,164	14,529	10,450	11,038	6,276	5,586	-	202,604
221	913	174	14	85	908	94	-	5,075
1.4	10.1	1.2	0.1	0.8	16.9	1.7	-	2.6
20,193	16,817	16,226	11,318	10,957	5,381	5,680	-	328,669
19,910	16,295	16,145	11,983	11,086	6,300	5,586	-	333,408
283	522	81	665	129	919	94	-	4,739
1.4	3.1	0.5	5.9	1.2	17.1	1.7	-	1.4

また、外来患者数の増加した主なものは、皮膚科2,773人、内科1,675人および脳神経外科1,135人であり、一方、減少した主なものは、産婦人科913人、精神科・神経科765人および泌尿器科221人である。

(3) 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

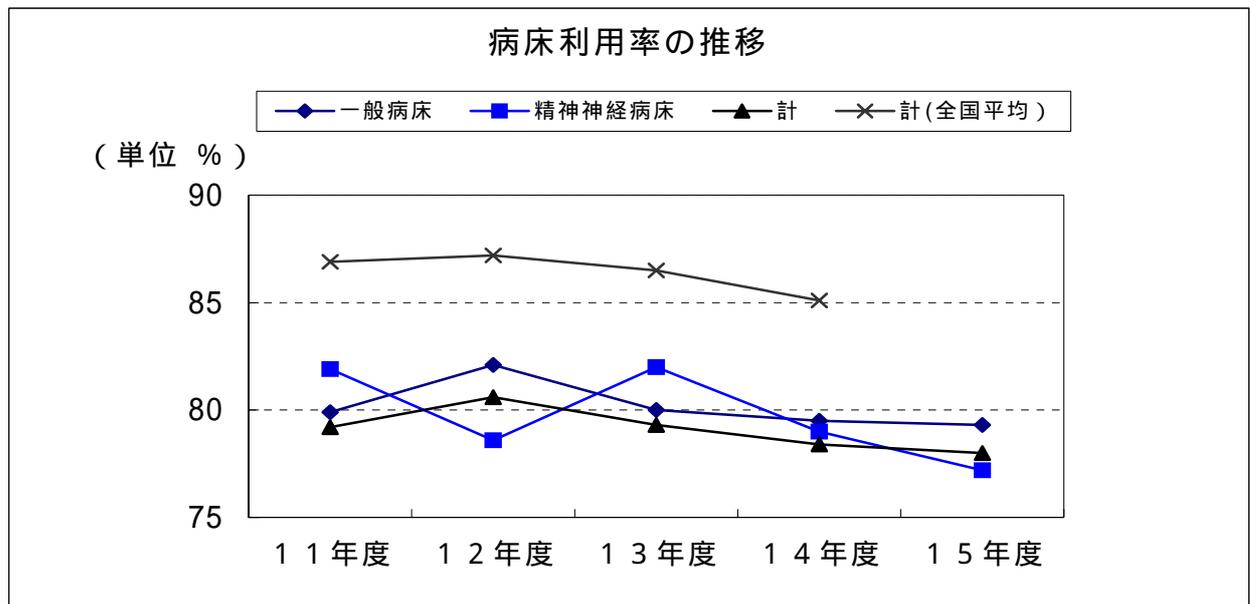
区分		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
一般病床	病床数	398	398	394	394	394
	入院患者数	116,390	119,285	115,935	114,377	114,370
	病床利用率	79.9	82.1	80.0	79.5	79.3
	全国平均	88.3	88.5	87.7	86.3	-
精神神経 病 床	病床数	70	70	70	70	70
	入院患者数	20,981	20,076	20,951	20,172	19,773
	病床利用率	81.9	78.6	82.0	79.0	77.2
	全国平均	87.4	85.4	86.3	85.2	-
感染症 病 床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	-	11	12	-	-
	病床利用率	-	0.5	0.5	-	-
	全国平均	0.4	0.3	0.2	0.1	-
計	病床数	474	474	470	470	470
	入院患者数	137,371	139,372	136,898	134,549	134,143
	病床利用率	79.2	80.6	79.3	78.4	78.0
	全国平均	86.9	87.2	86.5	85.1	-

注 一般病床の入院患者数には、短期人間ドック1泊2日コースの利用者(15年度3,339人)を含んでいる。

当年度の病床利用率は、78.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

また、感染症病床を除く病床利用率は、79.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、78.4%で、同年度の全国平均を6.7ポイント下回っている。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益	病院事業収益	6,729,463,000	6,262,934,348	466,528,652	93.1
	医業収益	6,192,217,000	5,718,030,198	474,186,802	92.3
	医業外収益	536,746,000	544,674,488	7,928,488	101.5
	特別利益	500,000	229,662	270,338	45.9
的 収 支	病院事業費用	6,729,276,000	6,637,287,909	91,988,091	98.6
	医業費用	6,511,985,000	6,427,563,417	84,421,583	98.7
	医業外費用	166,551,000	162,678,675	3,872,325	97.7
	特別損失	49,740,000	47,045,817	2,694,183	94.6
	予備費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差引収支	187,000	374,353,561	-	-
資 本	資本的収入	491,192,000	458,042,000	33,150,000	93.3
	企業債	268,000,000	234,900,000	33,100,000	87.6
	負担金交付金	223,142,000	223,142,000	-	100.0
	固定資産売却代金	50,000	-	50,000	-
的 収 支	資本的支出	602,814,000	575,820,612	26,993,388	95.5
	建設改良費	268,000,000	241,107,300	26,892,700	90.0
	企業債償還金	334,714,000	334,713,312	688	100.0
	予備費	100,000	-	100,000	-
	差引収支	111,622,000	117,778,612	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	700,000	688,345	11,655	98.3
	過年度分損益 勘定留保資金	110,922,000	117,090,267	6,168,267	105.6
	計	111,622,000	117,778,612	6,156,612	105.5

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、466,528,652円(6.9%)下回っている。これは、主に入院患者数が9,374人および外来患者数が4,421人下回ったことに伴い、入院収益が456,825,498円および外来収益が19,005,827円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、91,988,091円(1.4%)下回っている。これは、主に診療材料費などの材料費が55,957,696円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、374,353,561円の赤字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、33,150,000円(6.7%)下回っている。これは、主に企業債が33,100,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、26,993,388円(4.5%)下回っている。これは、主に総合血液分析システム、MRI装置アップグレードなど医療器械等購入の資産購入費が26,885,800円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、117,778,612円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額688,345円および過年度分損益勘定留保資金117,090,267円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

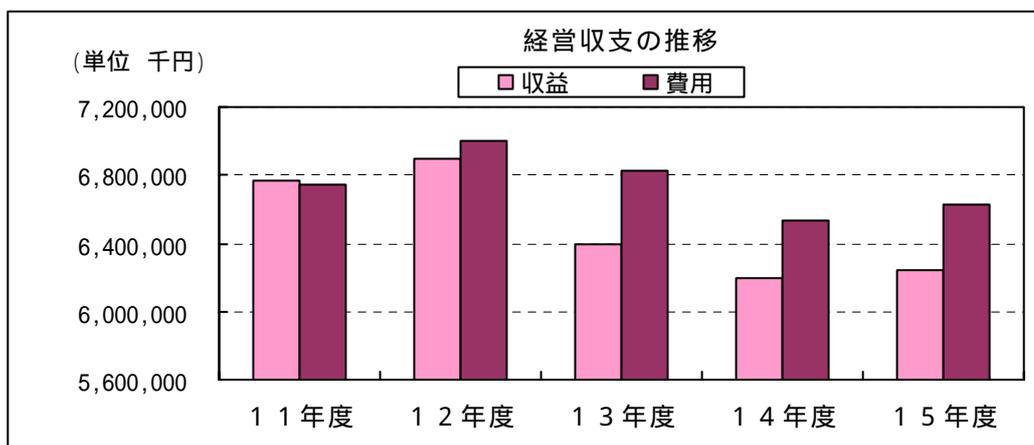
単位 円

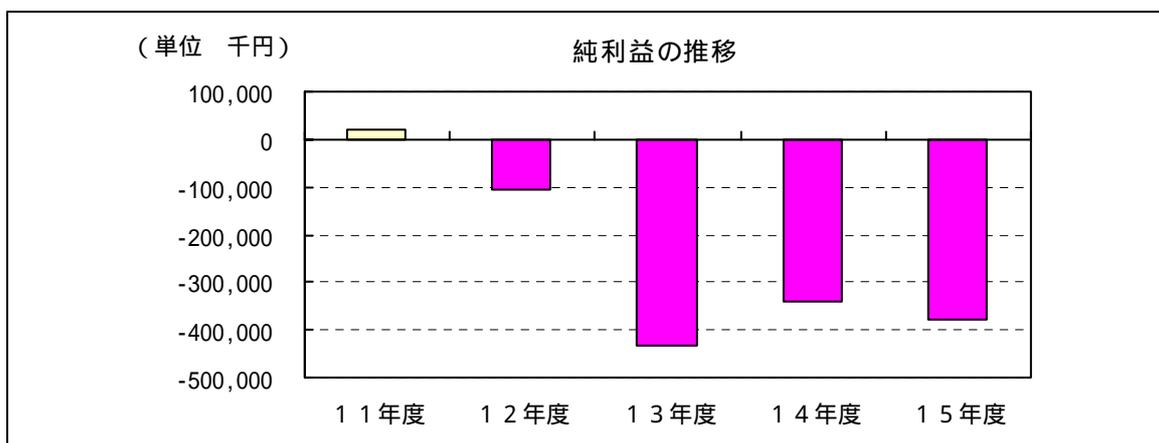
区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収 益 A	6,762,707,270	6,900,971,517	6,388,680,597	6,193,017,437	6,246,513,994
医 業 収 益	6,099,988,860	6,269,803,430	5,787,066,808	5,622,778,484	5,702,802,453
医 業 外 収 益	662,301,947	630,949,633	601,187,497	554,124,762	543,482,094
特 別 利 益	416,463	218,454	426,292	16,114,191	229,447
費 用 B	6,744,316,058	7,006,126,737	6,822,701,105	6,533,251,330	6,623,800,275
医 業 費 用	6,450,858,319	6,704,994,337	6,557,003,976	6,256,107,537	6,359,871,736
医 業 外 費 用	240,732,039	237,836,944	215,409,399	226,351,985	216,883,222
特 別 損 失	52,725,700	63,295,456	50,287,730	50,791,808	47,045,317
純利益 A - B	18,391,212	105,155,220	434,020,508	340,233,893	377,286,281
前年度繰越利益剰余金	121,767,702	139,158,914	34,003,694	400,016,814	740,250,707
当年度未処分利益剰余金	140,158,914	34,003,694	400,016,814	740,250,707	1,117,536,988

当年度の収益は、6,246,513,994円で、前年度に比べ53,496,557円(0.9%)増加している。これは、医業外収益が10,642,668円および特別利益が15,884,744円減少したが、医業収益が80,023,969円増加したことによるものである。

当年度の費用は、6,623,800,275円で、前年度に比べ90,548,945円(1.4%)増加している。これは、医業外費用が9,468,763円および特別損失が3,746,491円減少したが、医業費用が103,764,199円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、377,286,281円で、前年度に比べ37,052,388円(10.9%)増加しており、経営収支は、12年度以降、赤字である。





(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

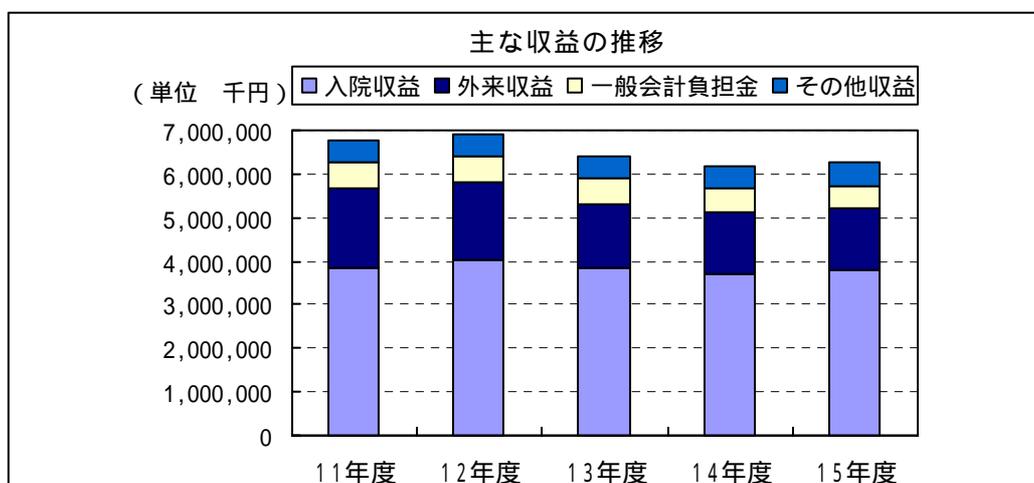
単位 円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
入院収益	3,859,190,826	4,004,043,295	3,850,538,367	3,725,816,517	3,778,054,903
外来収益	1,791,755,802	1,796,860,727	1,456,889,953	1,416,275,714	1,446,220,732
一般会計負担金	637,334,000	605,486,600	575,070,782	528,205,383	511,816,000
その他収益	474,426,642	494,580,895	506,181,495	522,719,823	510,422,359
計	6,762,707,270	6,900,971,517	6,388,680,597	6,193,017,437	6,246,513,994

当年度の入院収益は、3,778,054,903円で、前年度に比べ52,238,386円(1.4%)増加している。

外来収益は、1,446,220,732円で、前年度に比べ29,945,018円(2.1%)増加している。

一般会計負担金は、511,816,000円で、前年度に比べ16,389,383円(3.1%)減少している。



イ 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

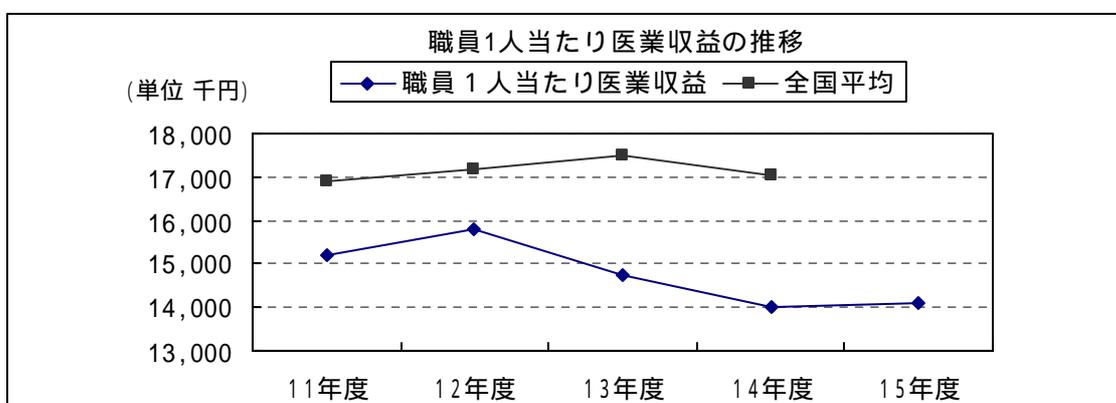
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	15,211,942	15,792,956	14,725,361	13,987,011	14,115,848
全 国 平 均	16,910,000	17,165,000	17,487,000	17,057,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,115,848円で、前年度に比べ128,837円(0.9%)増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、向上している。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、13,987,011円で、同年度の全国平均を3,069,989円下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

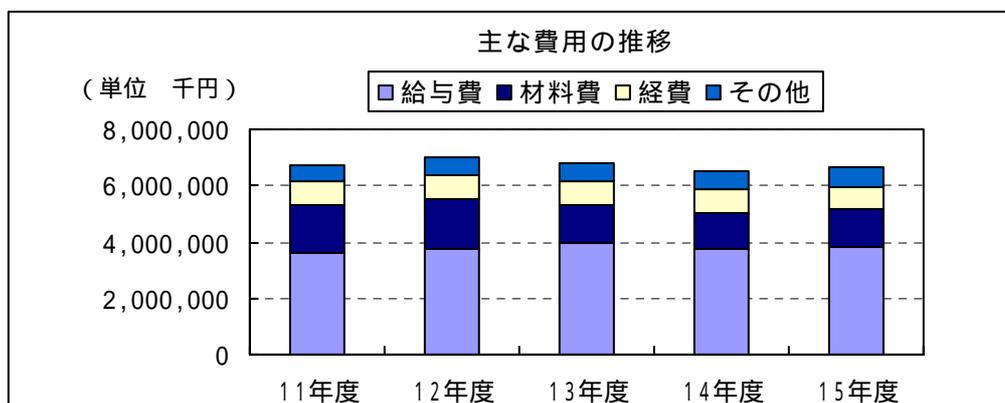
主な費用の推移

単位 円

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
給 与 費	3,641,044,940	3,758,723,985	3,992,793,030	3,732,250,407	3,845,951,228
材 料 費	1,671,185,193	1,755,650,886	1,348,170,073	1,319,134,960	1,295,469,273
経 費	814,788,081	835,406,076	820,503,983	801,147,734	805,247,189
そ の 他	617,297,844	656,345,790	661,234,019	680,718,229	677,132,585
計	6,744,316,058	7,006,126,737	6,822,701,105	6,533,251,330	6,623,800,275

当年度の給与費は、3,845,951,228円で、前年度に比べ113,700,821円(3.0%)増加している。これは、主に退職給与金の増加によるものである。

材料費は、1,295,469,273円で、前年度に比べ23,665,687円(1.8%)減少している。これは、主に薬品費の減少によるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
給 料	1,720,930,754	1,745,196,046	1,729,972,362	1,721,511,867	1,709,604,686
手 当 等	1,308,668,632	1,274,421,254	1,265,729,174	1,206,254,185	1,175,135,904
法定福利費	425,467,737	433,139,212	437,681,418	441,803,423	439,615,828
退職給与金	79,530,386	173,411,471	429,429,463	219,658,904	368,913,363
計	3,534,597,509	3,626,167,983	3,862,812,417	3,589,228,379	3,693,269,781
職 員 数	401	397	393	402	404
平均年齢	38歳8月	39歳6月	39歳6月	39歳1月	39歳7月
職員1人当たり給与	8,616,127	8,697,120	8,736,343	8,382,014	8,228,605

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与は、8,228,605円で、前年度に比べ153,409円(1.8%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

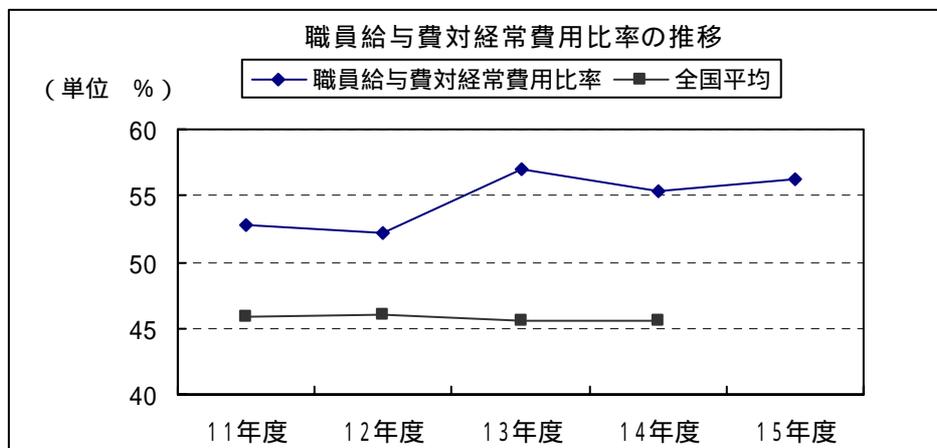
単位 %

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	52.8	52.2	57.0	55.4	56.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.9	46.0	45.6	45.5	-	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与対経常費用比率は、56.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、職員給与対費の経常費用に占める割合は、大きくなっている。

なお、前年度の職員給与対経常費用比率は、55.4%で、同年度の全国平均を9.9ポイント上回っている。



(4) 患者1人当たりの収益および費用

患者1人当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
患者1人当たり収益	医業収益	17,584	17,843	16,996	17,108	17,105
	医業外収益	1,909	1,796	1,766	1,686	1,630
	特別利益	1	1	1	49	1
	計	19,494	19,639	18,763	18,843	18,735
患者1人当たり費用	医業費用	18,595	19,081	19,257	19,035	19,075
	医業外費用	694	677	633	689	651
	特別損失	152	180	148	155	141
	計	19,441	19,938	20,038	19,878	19,867

当年度の患者1人当たりの収益は、18,735円で、前年度に比べ108円(0.6%)減少している。これは、主に医業外収益の減少によるものである。

また、当年度の患者1人当たりの費用は、19,867円で、前年度に比べ11円(0.1%)減少している。これは、主に医業外費用の減少によるものである。

その結果、当年度の患者1人当たりの収益と費用の差損は、1,132円で、前年度に比べ97円(9.4%)増加しており、12年度以降、赤字を生じている。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

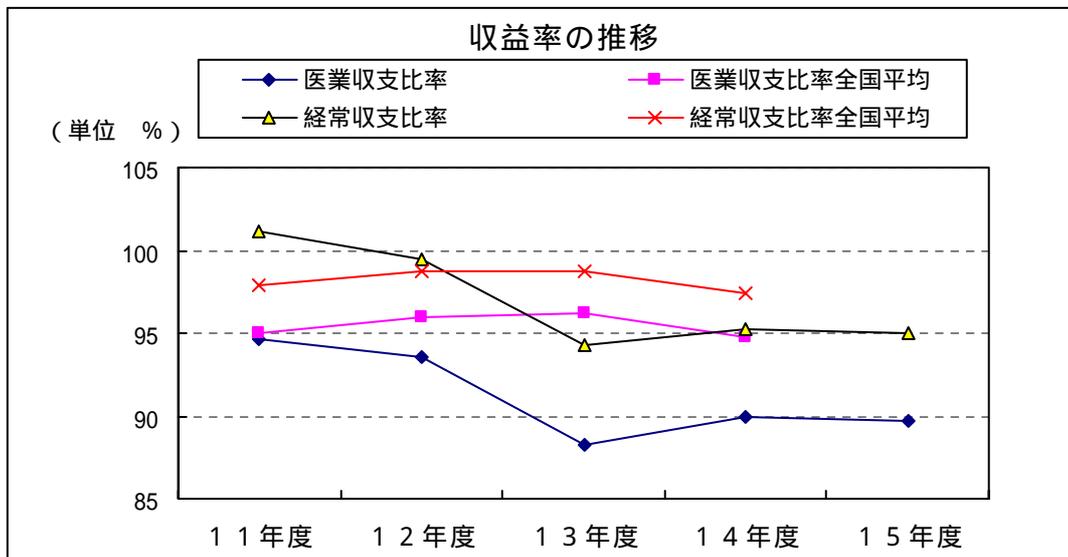
区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	算式
医業収支率	94.6	93.5	88.3	89.9	89.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	95.0	96.0	96.2	94.7	-	
経常収支率	101.1	99.4	94.3	95.3	95.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	97.9	98.7	98.7	97.4	-	

当年度の医業収支比率は、89.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、89.9%で、同年度の全国平均を4.8ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、経常的な事業収益は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、95.3%で、同年度の全国平均を2.1ポイント下回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	14年度	15年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	231,300,000	234,900,000	3,600,000	1.6
	出資金	101,150,000	-	101,150,000	-
	負担金交付金	231,960,865	223,142,000	8,818,865	3.8
	補助金	13,761,000	-	13,761,000	-
	計 A	578,171,865	458,042,000	120,129,865	20.8
資本的支出	建設改良費	448,058,880	241,107,300	206,951,580	46.2
	企業債償還金	347,941,692	334,713,312	13,228,380	3.8
	計 B	796,000,572	575,820,612	220,179,960	27.7
資本的収支不足額 B - A		217,828,707	117,778,612	100,050,095	45.9
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,241,545	688,345	553,200	44.6
	減債積立金	11,000,000	-	11,000,000	-
	過年度分損益勘定留保資金	205,587,162	117,090,267	88,496,895	43.0

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

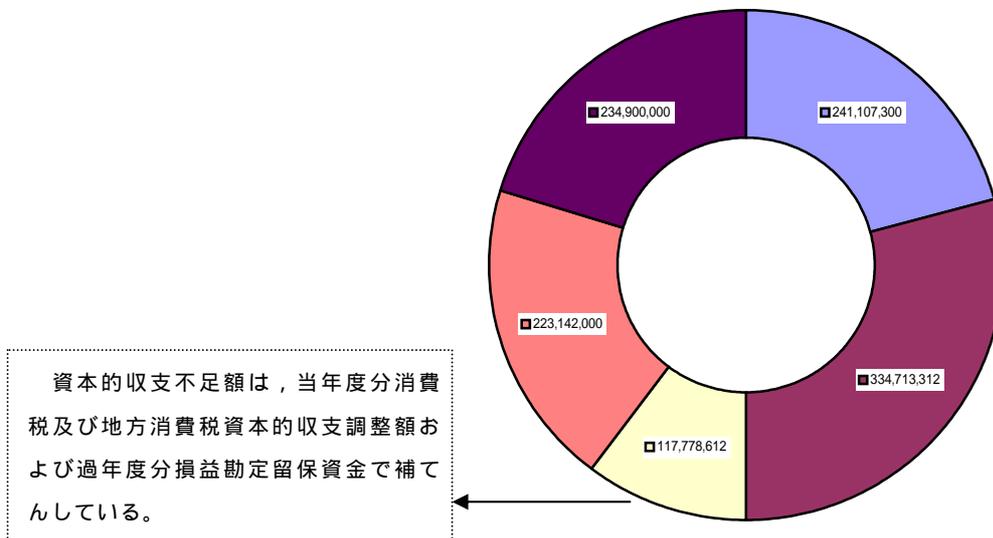
当年度の資本的収入は、458,042,000円で、前年度に比べ120,129,865円（20.8%）減少している。これは、主に出資金が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、575,820,612円で、前年度に比べ220,179,960円（27.7%）減少している。これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	14年度	15年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	5,699,115,722	5,528,375,097	170,740,625	3.0
	有 形 固 定 資 産	5,696,459,522	5,525,718,897	170,740,625	3.0
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	流 動 資 産	1,983,644,579	2,044,027,444	60,382,865	3.0
	現 金 預 金	1,075,854,061	1,106,039,467	30,185,406	2.8
	未 収 金	889,434,610	916,908,709	27,474,099	3.1
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
	貯 蔵 品	17,355,908	19,767,878	2,411,970	13.9
	前 払 金	-	311,390	311,390	-
	繰 延 勘 定	202,295,380	176,140,468	26,154,912	12.9
	開 発 費	76,190,400	57,142,800	19,047,600	25.0
	控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	126,104,980	118,997,668	7,107,312	5.6
	資 産 合 計	7,885,055,681	7,748,543,009	136,512,672	1.7
負 債	固 定 負 債	59,292,964	59,292,964	-	-
	引 当 金	59,292,964	59,292,964	-	-
	流 動 負 債	482,264,470	600,949,391	118,684,921	24.6
	未 払 金	432,880,697	575,914,846	143,034,149	33.0
	預 り 金	48,383,773	24,034,545	24,349,228	50.3
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
計	541,557,434	660,242,355	118,684,921	21.9	
資 本	資 本 金	7,780,834,307	7,904,162,995	123,328,688	1.6
	自 己 資 本 金	5,705,306,727	5,928,448,727	223,142,000	3.9
	借 入 資 本 金	2,075,527,580	1,975,714,268	99,813,312	4.8
	剰 余 金	437,336,060	815,862,341	378,526,281	86.6
	資 本 剰 余 金	302,914,647	301,674,647	1,240,000	0.4
	利 益 剰 余 金	740,250,707	1,117,536,988	377,286,281	51.0
	計	7,343,498,247	7,088,300,654	255,197,593	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計	7,885,055,681	7,748,543,009	136,512,672	1.7	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、7,748,543,009円で、前年度に比べ136,512,672円（1.7%）減少している。これは、流動資産が60,382,865円増加したが、固定資産が170,740,625円および繰延勘定が26,154,912円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、現金預金が30,185,406円、未収金が27,474,099円、貯蔵品が2,411,970円、前払金が311,390円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未 収 金 の 推 移

単位 円・%

区 分		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
医業・	現 年 度	948,330,462	862,912,230	825,130,329	824,452,595	855,299,595
	うち基金等請求分	893,590,425	787,468,893	745,190,787	752,605,216	783,498,488
医業外	過 年 度	24,306,735	24,264,530	31,104,760	50,653,117	61,323,726
	実 質 未 収 金	79,046,772	99,707,867	111,044,302	122,500,496	133,124,833
未収金	前年度	19,592,505	20,661,095	11,336,435	11,456,194	10,624,337
	増減額 比較 増減率	19.9	26.1	11.4	10.3	8.7
	そ の 他 未 収 金	1,637,300	4,356,468	219,300	14,328,898	285,388
	計	974,274,497	891,533,228	856,454,389	889,434,610	916,908,709
前年度 比較	増 減 額	31,593,768	82,741,269	35,078,839	32,980,221	27,474,099
	増 減 率	3.4	8.5	3.9	3.9	3.1

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払戻されるものである。

当年度の未収金は、916,908,709円で、前年度に比べ27,474,099円（3.1%）増加している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、133,124,833円で、前年度に比べ10,624,337円（8.7%）増加している。

不 納 欠 損 金 の 推 移

単位 円・%

区 分		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
	不 納 欠 損 金	2,275,077	4,205,661	5,257,778	3,275,199	8,782,959
前年度 比較	増 減 額	24,315	1,930,584	1,052,117	1,982,579	5,507,760
	増 減 率	1.1	84.9	25.0	37.7	168.2

当年度の不納欠損金は、8,782,959円で、前年度に比べ5,507,760円（168.2%）増加している。

イ 固定資産の減少は、有形固定資産が170,740,625円減少したことによるものである。

ウ 繰延勘定の減少は、開発費が19,047,600円および控除対象外消費税及び地方消費税額が7,107,312円減少したことによるものである。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、660,242,355円で、前年度に比べ118,684,921円(21.9%)増加している。これは、流動負債が118,684,921円増加したことによるものである。この内訳は、預り金が24,349,228円減少したが、未払金が143,034,149円増加したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、7,088,300,654円で、前年度に比べ255,197,593円(3.5%)減少している。これは、資本金が123,328,688円増加したが、剰余金が378,526,281円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金が99,813,312円減少したが、自己資本金が223,142,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額334,713,312円が企業債借入額234,900,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、一般会計からの負担金223,142,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

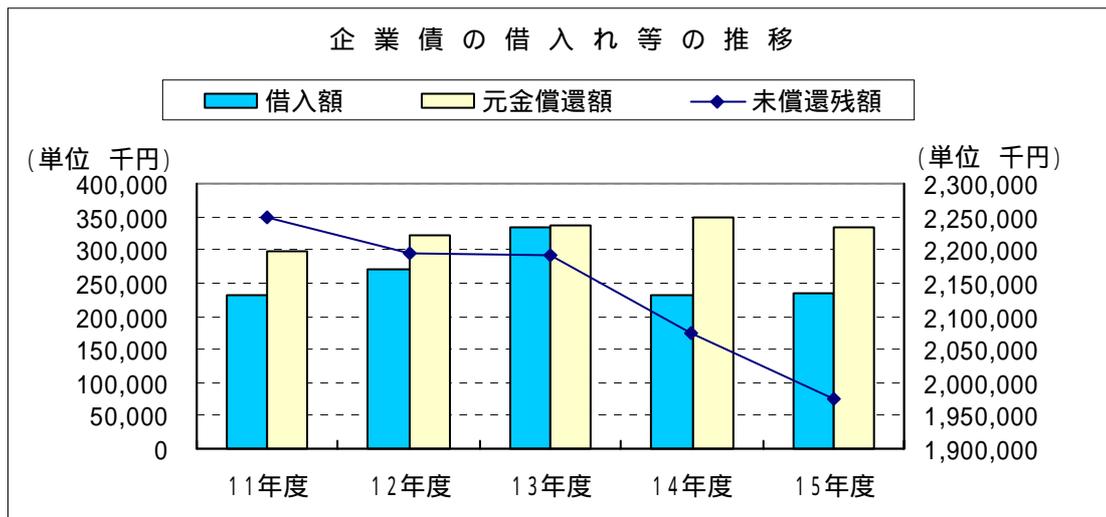
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
借入額	230,500,000	269,600,000	333,600,000	231,300,000	234,900,000
元金償還額	296,577,172	323,151,468	337,330,332	347,941,692	334,713,312
未償還残額	2,249,451,072	2,195,899,604	2,192,169,272	2,075,527,580	1,975,714,268

当年度の企業債の借入額は、234,900,000円で、前年度に比べ3,600,000円(1.6%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、1,975,714,268円で、前年度に比べ99,813,312円(4.8%)減少している。



イ 剰余金の減少は、利益剰余金が377,286,281円および資本剰余金が1,240,000円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものであり、資本剰余金の減少は、補助金により購入した器械備品の除却によるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	33,478,660	固定資産の減少	204,219,285
構 築 物	25,936,761	建 物	134,460,894
その他有形固定資産	7,541,899	器 械 備 品	69,758,391
		繰延勘定の減少	26,154,912
		開 発 費	19,047,600
		控除対象外消費税額 及び地方消費税額	7,107,312
資本金の減少	99,813,312	資本金の増加	223,142,000
借入資本金	99,813,312	自 己 資 本 金	223,142,000
剰余金の減少	378,526,281		
補 助 金	1,240,000		
当年度未処理欠損金	377,286,281	運 転 資 金 の 減 少	58,302,056
計	511,818,253	計	511,818,253

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	30,185,406	未払金の増加	143,034,149
未収金の増加	27,474,099		
貯蔵品の増加	2,411,970		
前払金の増加	311,390		
預り金の減少	24,349,228		
運転資金の減少	58,302,056		
計	143,034,149	計	143,034,149

当年度の資金の運用状況についてみると、自己資本金などの長期資金の源泉453,516,197円が当年度未処理欠損金などの長期資金の使途511,818,253円を下回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ58,302,056円減少している。

また、短期資金においては、主に未払金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	14年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	68.5	68.5	68.5	72.3	71.3	76.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比	64.4	66.5	63.7	66.8	66.0	34.2	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	73.4	72.2	75.3	77.0	77.3	83.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	450.8	577.1	317.3	411.3	340.1	269.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	435.8	565.0	315.3	407.5	336.6	259.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

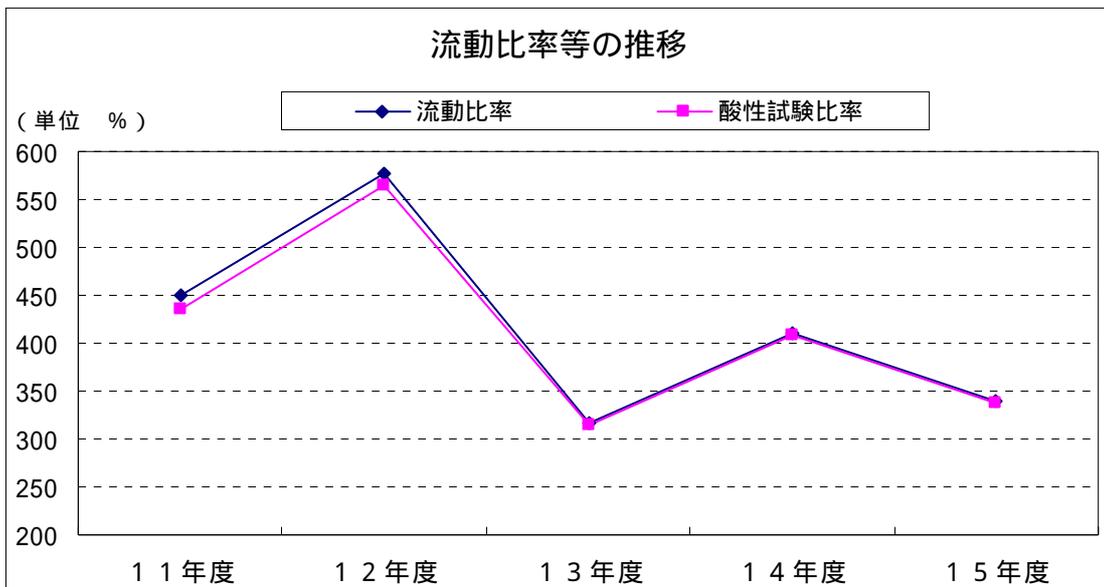
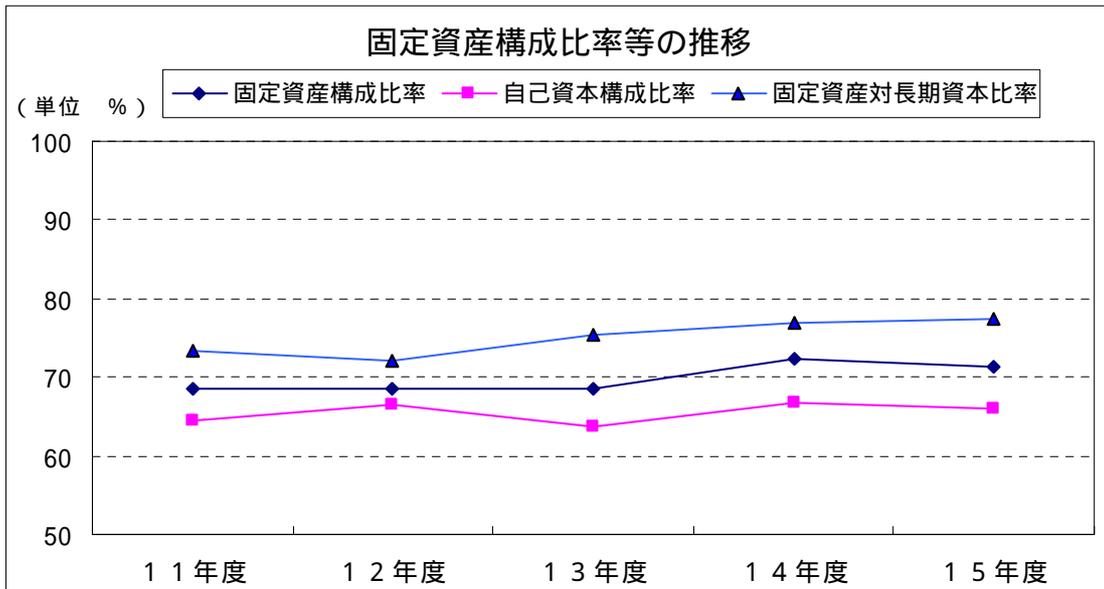
固定資産構成比率は、71.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、弱まっている。

自己資本構成比率は、66.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、77.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、固定資産への投資は、増大しているが、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の340.1%で、前年度に比べ71.2ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の336.6%で、前年度に比べ70.9ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



6 経営分析表

分析項目		単位	13年度	14年度	15年度	14年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	68.5	72.3	71.3	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	27.2	27.1	26.3	57.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	63.7	66.8	66.0	34.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	75.3	77.0	77.3	83.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	107.6	108.2	108.1	222.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	317.3	411.3	340.1	269.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	315.3	407.5	336.6	259.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.09	1.07	1.10	1.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.04	0.99	1.02	0.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.41	2.57	2.83	2.62	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	4.73	3.78	4.23	0.43	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	88.3	89.9	89.7	94.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	94.3	95.3	95.0	97.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.3	4.1	3.9	3.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	90.9	93.3	89.5	73.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	15年度		14年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	6,359,871,736	96.0	6,256,107,537	95.8	103,764,199	1.7
給与費	3,845,951,228	58.1	3,732,250,407	57.1	113,700,821	3.0
材料費	1,295,469,273	19.6	1,319,134,960	20.2	23,665,687	1.8
経費	805,247,189	12.2	801,147,734	12.3	4,099,455	0.5
減価償却費	373,906,956	5.6	373,114,545	5.7	792,411	0.2
資産減耗費	25,744,098	0.4	13,531,718	0.2	12,212,380	90.3
研究研修費	13,552,992	0.2	16,928,173	0.3	3,375,181	19.9
医業外費用	216,883,222	3.3	226,351,985	3.5	9,468,763	4.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,896,510	1.2	85,824,897	1.3	7,928,387	9.2
繰延勘定償却	36,947,867	0.6	37,248,825	0.6	300,958	0.8
患者外給食材料費	1,800,082	0.0	1,878,930	0.0	78,848	4.2
雑損失	100,238,763	1.5	101,399,333	1.6	1,160,570	1.1
特別損失	47,045,317	0.7	50,791,808	0.8	3,746,491	7.4
過年度損益修正損	47,045,317	0.7	50,791,808	0.8	3,746,491	7.4
合計	6,623,800,275	100.0	6,533,251,330	100.0	90,548,945	1.4

注 前年度繰越欠損金は740,250,707円で、当年度未処理欠損金は1,117,536,988円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	15年度		14年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区 分	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	5,702,802,453	91.3	5,622,778,484	90.8	80,023,969	1.4
入 院 収 益	3,778,054,903	60.5	3,725,816,517	60.2	52,238,386	1.4
外 来 収 益	1,446,220,732	23.2	1,416,275,714	22.9	29,945,018	2.1
その他医業収益	478,526,818	7.7	480,686,253	7.8	2,159,435	0.4
医 業 外 収 益	543,482,094	8.7	554,124,762	8.9	10,642,668	1.9
受取利息配当金	450,823	0.0	429,081	0.0	21,742	5.1
一般会計負担金	511,816,000	8.2	528,205,383	8.5	16,389,383	3.1
県 補 助 金	1,800,000	0.0	1,800,000	0.0	-	-
患者外給食収益	1,587,161	0.0	1,740,336	0.0	153,175	8.8
その他医業外収益	27,828,110	0.4	21,949,962	0.4	5,878,148	26.8
特 別 利 益	229,447	0.0	16,114,191	0.3	15,884,744	98.6
過年度損益修正益	229,447	0.0	16,114,191	0.3	15,884,744	98.6
小 計	6,246,513,994	100.0	6,193,017,437	100.0	53,496,557	0.9
当 年 度 純 損 失	377,286,281	-	340,233,893	-	37,052,388	10.9
合 計	6,623,800,275	-	6,533,251,330	-	90,548,945	1.4

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	15年度		14年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,528,375,097	71.3	5,699,115,722	72.3	170,740,625	3.0
有形固定資産	5,525,718,897	71.3	5,696,459,522	72.2	170,740,625	3.0
土地	383,055,302	4.9	383,055,302	4.9	-	-
建物	3,903,400,896	50.4	4,037,861,790	51.2	134,460,894	3.3
構築物	117,011,832	1.5	91,075,071	1.2	25,936,761	28.5
器械備品	1,102,230,108	14.2	1,171,988,499	14.9	69,758,391	6.0
放射性同位元素	186,000	0.0	186,000	0.0	-	-
その他有形固定資産	19,834,759	0.3	12,292,860	0.2	7,541,899	61.4
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
流動資産	2,044,027,444	26.4	1,983,644,579	25.2	60,382,865	3.0
現金預金	1,106,039,467	14.3	1,075,854,061	13.6	30,185,406	2.8
未収金	916,908,709	11.8	889,434,610	11.3	27,474,099	3.1
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
貯蔵品	19,767,878	0.3	17,355,908	0.2	2,411,970	13.9
前払金	311,390	0.0	-	-	311,390	-
繰延勘定	176,140,468	2.3	202,295,380	2.6	26,154,912	12.9
開発費	57,142,800	0.7	76,190,400	1.0	19,047,600	25.0
控除対象外消費税及び地方消費税額	118,997,668	1.5	126,104,980	1.6	7,107,312	5.6
合計	7,748,543,009	100.0	7,885,055,681	100.0	136,512,672	1.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、15年度末4,195,830,299円、14年度末3,917,522,993円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	15年度		14年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		59,292,964	0.8	59,292,964	0.8	-	-
引 当 金		59,292,964	0.8	59,292,964	0.8	-	-
退職給与引当金		37,783,729	0.5	37,783,729	0.5	-	-
修繕引当金		21,509,235	0.3	21,509,235	0.3	-	-
流 動 負 債		600,949,391	7.8	482,264,470	6.1	118,684,921	24.6
未 払 金		575,914,846	7.4	432,880,697	5.5	143,034,149	33.0
預 り 金		24,034,545	0.3	48,383,773	0.6	24,349,228	50.3
預り有価証券		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
(負債合計)		660,242,355	8.5	541,557,434	6.9	118,684,921	21.9
資 本 金		7,904,162,995	102.0	7,780,834,307	98.7	123,328,688	1.6
自己資本金		5,928,448,727	76.5	5,705,306,727	72.4	223,142,000	3.9
借入資本金		1,975,714,268	25.5	2,075,527,580	26.3	99,813,312	4.8
企業債		1,975,714,268	25.5	2,075,527,580	26.3	99,813,312	4.8
剰 余 金		815,862,341	10.5	437,336,060	5.5	378,526,281	86.6
資本剰余金		301,674,647	3.9	302,914,647	3.8	1,240,000	0.4
受贈財産評価額		134,543,925	1.7	134,543,925	1.7	-	-
補助金		167,130,722	2.2	168,370,722	2.1	1,240,000	0.7
利益剰余金		1,117,536,988	14.4	740,250,707	9.4	377,286,281	51.0
当年度未処理欠損金		1,117,536,988	14.4	740,250,707	9.4	377,286,281	51.0
(資本合計)		7,088,300,654	91.5	7,343,498,247	93.1	255,197,593	3.5
合 計		7,748,543,009	100.0	7,885,055,681	100.0	136,512,672	1.7

9 審査意見

(1) 医業収支について

当年度の経営収支をみると、収益は、6,246,513,994円で、費用は、6,623,800,275円である。この結果、377,286,281円の純損失が生じ、4年連続して赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金740,250,707円と合わせて、1,117,536,988円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ80,023,969円(1.4%)増加している。この主な要因は、入院患者の診療単価および外来患者数の増加などによる入院収益および外来収益の増加である。患者数は、入院が336人(0.3%)減少したものの、外来が平日で937人(0.5%)増加したほか、新たに、平成15年8月から実施した土曜日外来診療における外来4,138人を加えると、患者総数では、4,739人(1.4%)増加している。なお、病床利用率は、78.0%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、3年連続して下がっている。

一方、医業費用は、前年度に比べ103,764,199円(1.7%)増加している。この主な要因は、退職給与金の増加により、給与費が113,700,821円(3.0%)増加したことによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)をみると、89.7%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、依然として、全国平均(14年度全国平均94.7%)を下回っていることから、収益率の向上に向けて、さらなる経営努力が望まれる。

このような経営状況を抜本的に改善し、収支の均衡を図るため、診療体制の整備・拡充や患者サービスの向上により、患者数や診療単価の増加を図るなど医業収益の増収に努めるとともに、職員給与費をはじめとする固定費の抑制を図るなど経費の縮減に積極的に取り組まれない。

(2) 経営の健全化に向けての課題

近年の診療報酬の改定や医療費の患者負担割合の引上げに見られるように、国の一連の医療保険制度の改革の動向が病院の経営に大きな影響を及ぼす一方、少子・高齢化の進展に伴う疾病構造の変化や医療の安全や質的充実に対する要望が高まるなど、医療需要が多様化しており、さらには、市の一般会計の財政状況もより厳しさを増すなど、病院事業を取り巻く環境が大きく変化中、地域医療の中核的役割を担う市民病院が良質で安定した医療サービスを提供していくためには、まず、経営基盤の強化を図り、経営の健全化を確保することが必要不可欠である。

そのためには、経営の現状を的確に分析し、その問題点の洗い出しを行い、それに対する有効的かつ適切な措置を講じていくことが重要な課題であり、今後、策定される病院経営改善計画に、類似病院との経営内容の徹底した比較検証を行い、経営改善の具体的な目標を盛り込むなどした上で、実効性ある経営改善策を早急に実行し、一層の経営の健全化に努められたい。

また、地域の医療機関の中で、市民病院が果たすべき役割・機能等を踏まえ、国の医療制度の動向、地域における医療需要・供給体制等を見据え、適切な将来計画の策定にも取り組まれない。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	133,297	133,703	406	100.3
給 水 人 口	人	327,644	328,107	463	100.1
配 水 量	m ³	45,201,000	44,696,217	504,783	98.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	123,500	122,121	1,379	98.9
有 収 水 量	m ³	40,796,000	40,395,435	400,565	99.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	111,464	110,370	1,094	99.0
有 収 率	%	90.3	90.4	0.1	-

注 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が406世帯（0.3%）および給水人口が463人（0.1%）上回ったが、配水量が504,783m³（1.1%）および有収水量が400,565m³（1.0%）下回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単 位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
総 人 口	人	332,590	331,624	331,915	332,969	333,439
給 水 人 口	人	327,240	326,322	326,604	327,476	328,107
給 水 世 帯 数	世帯	127,550	129,046	130,587	132,200	133,703
普 及 率	%	98.4	98.4	98.4	98.4	98.4

注 普及率 = 給水人口 / 総人口 × 100

当年度の給水世帯数は、133,703世帯で、前年度に比べ1,503世帯（1.1%）増加している。
普及率は、前年度と同じである。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
配水量	m ³	45,065,162	45,511,432	45,164,823	45,171,502	44,696,217
1日平均配水量	m ³	123,129	124,689	123,739	123,758	122,121
有収水量	m ³	41,253,401	41,375,623	40,767,035	40,662,709	40,395,435
1人1日平均有収水量	リットル	345	347	342	341	337
有収率	%	91.5	90.9	90.3	90.0	90.4

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

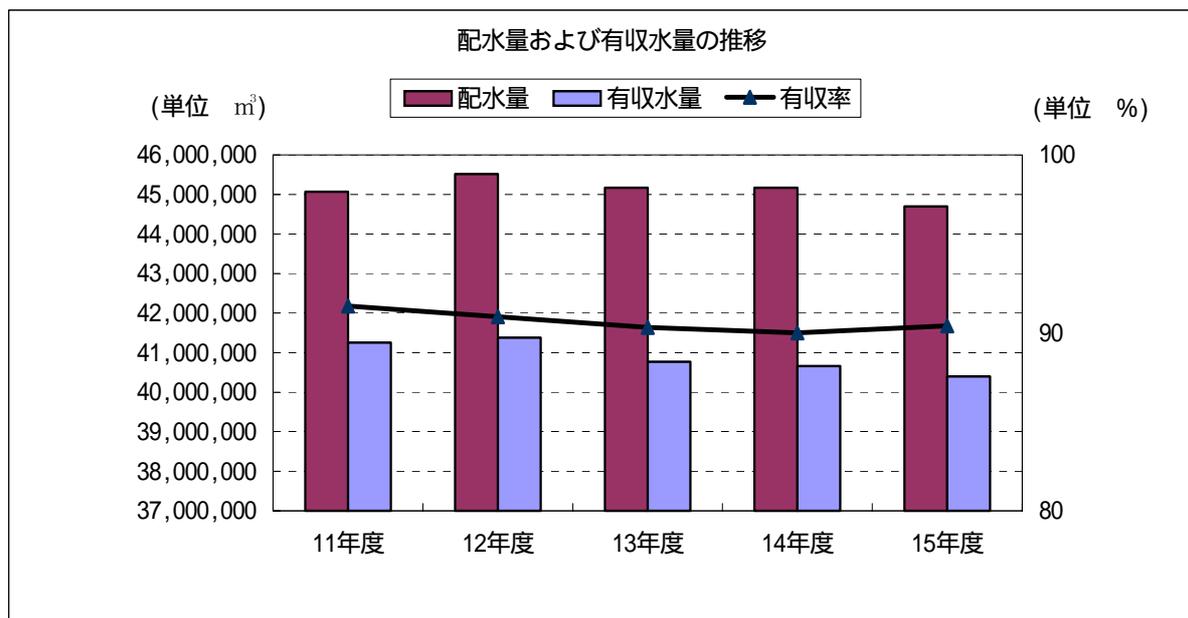
2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、44,696,217m³で、前年度に比べ475,285m³ (1.1%) 減少している。

配水量のうち、有収水量は、40,395,435m³で、前年度に比べ267,274m³ (0.7%) 減少している。

1人1日平均有収水量は、337リットルで、前年度に比べ4リットル (1.2%) 減少している。

有収率は、90.4%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

単位 m³

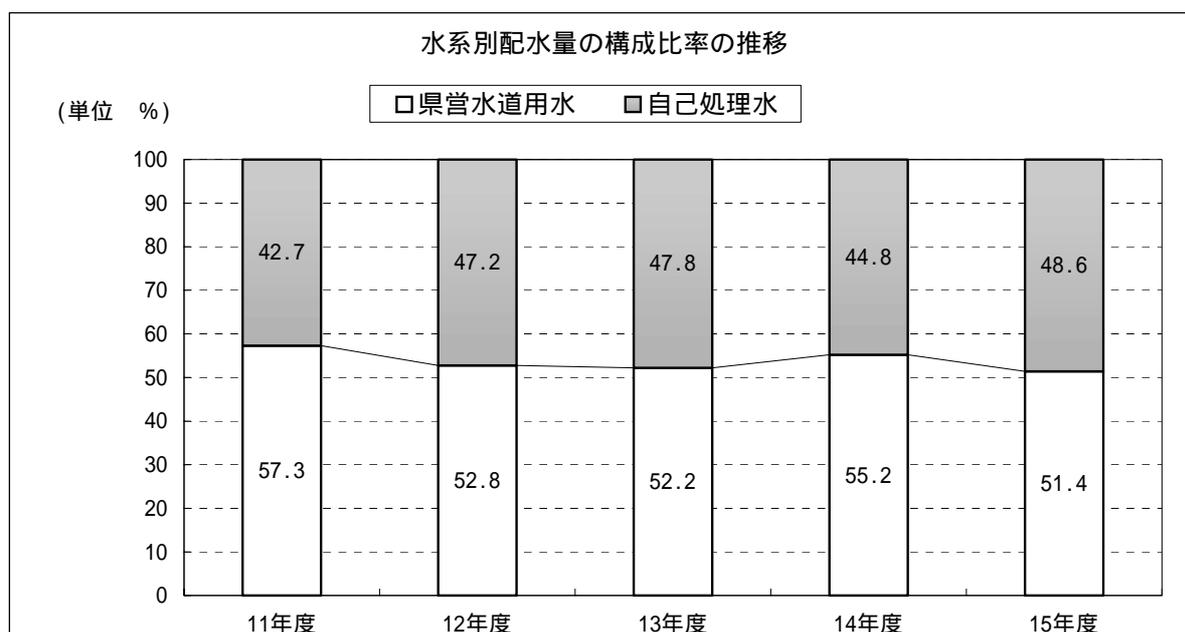
区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
自己処理水					
御殿水系	3,125,490	3,559,030	3,735,730	3,753,220	3,976,650
浅野水系	9,484,220	10,085,750	10,115,060	8,855,120	10,670,270
川添水系	6,629,220	7,844,400	7,711,200	7,621,140	7,089,830
小計	19,238,930	21,489,180	21,561,990	20,229,480	21,736,750
県営水道用水	25,826,232	24,022,252	23,602,833	24,942,022	22,959,467
計	45,065,162	45,511,432	45,164,823	45,171,502	44,696,217

注1 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

2 配水量には、女木町および男木町へ海底送水管で送水した水量（15年度61,695m³）を含んでいる。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が223,430m³（6.0%）および浅野水系が1,815,150m³（20.5%）増加したが、川添水系が531,310m³（7.0%）および県営水道用水が1,982,555m³（7.9%）減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、県営水道用水が51.4%、自己処理水が48.6%（浅野水系23.9%、川添水系15.9%、御殿水系8.9%）となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

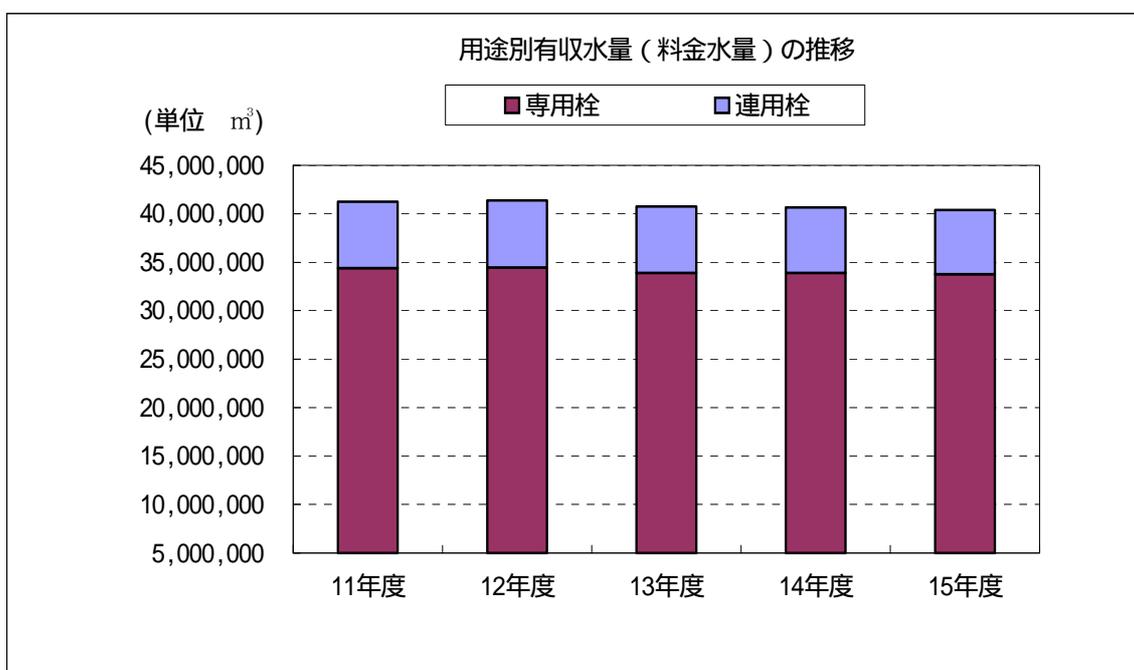
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
専用栓	34,390,569	34,470,341	33,888,461	33,895,028	33,751,509
連用栓	6,862,832	6,899,426	6,870,636	6,764,486	6,640,585
計	41,253,401	41,369,767	40,759,097	40,659,514	40,392,094

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、40,392,094m³で、前年度に比べ267,420m³（0.7%）減少している。



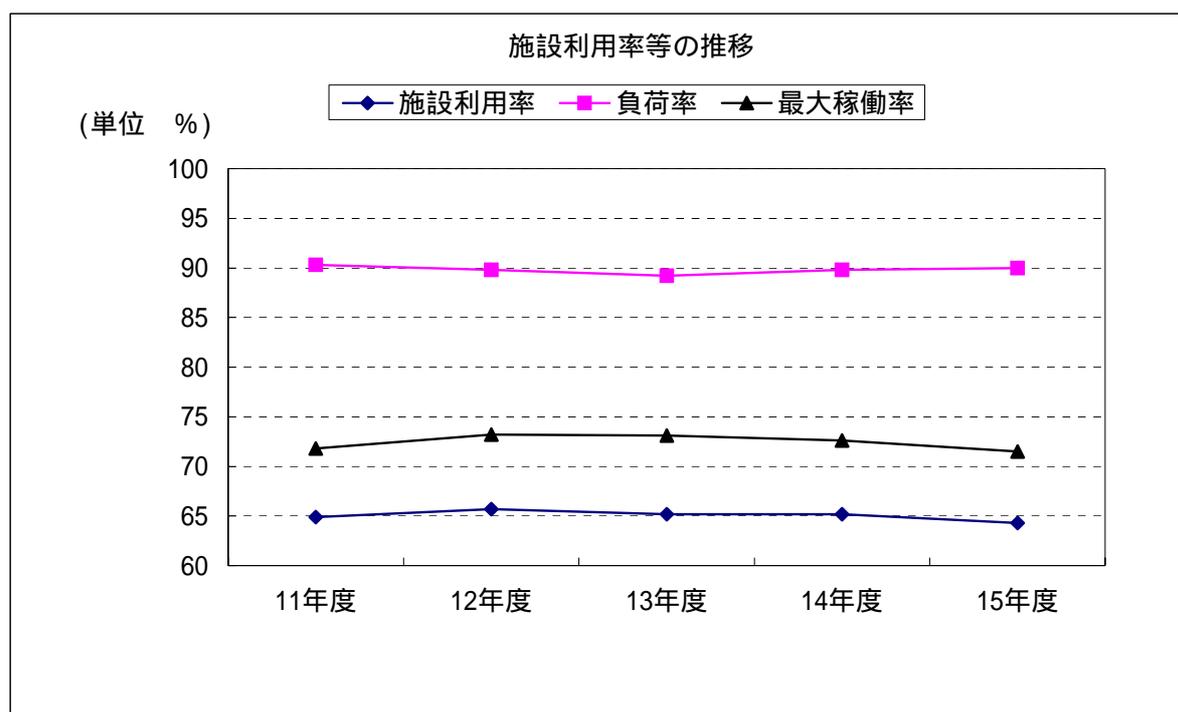
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	14年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	64.9	65.7	65.2	65.2	64.3	68.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	90.3	89.8	89.2	89.8	90.0	86.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 稼 働 率	%	71.8	73.2	73.1	72.6	71.5	79.9	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	31.20	31.28	30.66	30.28	29.70	34.65	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	14.02	13.56	13.09	12.70	12.07	8.87	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$

- 注 1 1日配水能力は、15年度189,800m³である。
 2 1日最大配水量は、15年度135,750m³である。
 3 導送配水管延長は、15年度1,505,073mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	7,403,037,000	7,429,772,791	26,735,791	100.4
	営業収益	7,240,636,000	7,260,982,769	20,346,769	100.3
	営業外収益	162,301,000	167,127,487	4,826,487	103.0
	特別利益	100,000	1,662,535	1,562,535	1,662.5
	水道事業費	6,750,762,000	6,503,478,843	247,283,157	96.3
	営業費用	5,796,844,000	5,566,076,277	230,767,723	96.0
	営業外費用	933,918,000	924,580,905	9,337,095	99.0
	特別損失	10,000,000	12,821,661	2,821,661	128.2
	予備費	10,000,000	-	10,000,000	-
	差引収支	652,275,000	926,293,948	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	1,012,032,000	885,702,964	126,329,036	87.5
	企業債	430,000,000	360,000,000	70,000,000	83.7
	出資金	12,000,000	10,900,000	1,100,000	90.8
	補助金	46,141,000	46,141,000	-	100.0
	工事負担金	523,891,000	468,553,835	55,337,165	89.4
	固定資産売却代金	-	108,129	108,129	-
	資本的支出	2,959,985,000	2,556,423,994	1 403,561,006	86.4
	建設改良費	1,892,842,000	1,492,281,717	2 400,560,283	78.8
	企業債償還金	1,064,143,000	1,064,142,277	723	100.0
	予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
差引収支	1,947,953,000	1,670,721,030	-	-	

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 1には、翌年度繰越額303,842,000円を含んでおり、不用額は、99,719,006円である。

3 2には、翌年度繰越額303,842,000円を含んでおり、不用額は、96,718,283円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	44,004,000	40,006,379	3,997,621	90.9
	減 債 積 立 金	400,000,000	400,000,000	-	100.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,503,949,000	1,230,714,651	273,234,349	81.8
	計	1,947,953,000	1,670,721,030	277,231,970	85.8

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、26,735,791円（0.4%）上回っている。これは、主に給水収益が13,283,213円、受託工事収益が7,719,656円および雑収益が3,290,636円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、247,283,157円（3.7%）下回っている。これは、給水費が41,542,652円、資産減耗費が38,401,923円および原水及び浄水費が34,464,848円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、926,293,948円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、126,329,036円（12.5%）下回っている。これは、主に施設整備事業債が70,000,000円および配水管布設工事負担金が55,085,347円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、403,561,006円（13.6%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が40,456,909円および配水施設費が30,422,624円下回ったことによるものである。また、この資本的支出の不用額403,561,006円のうち303,842,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、99,719,006円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、1,670,721,030円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,006,379円、減債積立金400,000,000円および過年度分損益勘定留保資金1,230,714,651円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

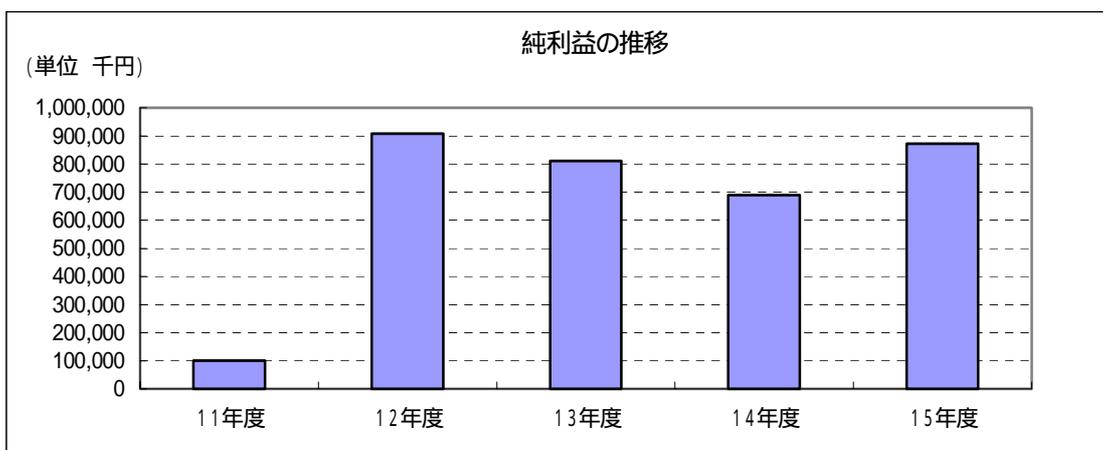
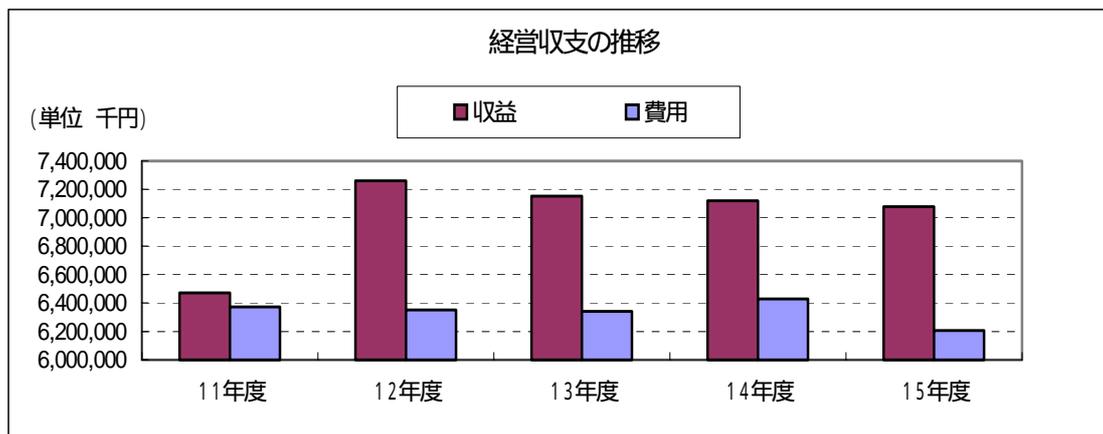
単位 円

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
収 益 A	6,471,929,377	7,259,098,710	7,153,597,893	7,118,888,241	7,079,807,656
営業収益	6,331,610,804	7,061,855,385	6,996,146,634	6,961,892,898	6,917,585,248
営業外収益	140,015,429	143,414,778	148,899,817	156,140,606	160,559,949
特別利益	303,144	53,828,547	8,551,442	854,737	1,662,459
費 用 B	6,371,698,887	6,350,966,625	6,342,070,159	6,429,184,600	6,207,636,593
営業費用	5,399,462,470	5,428,117,724	5,471,823,239	5,604,203,551	5,441,542,759
営業外費用	961,704,171	914,981,732	861,017,898	814,629,232	753,338,705
特別損失	10,532,246	7,867,169	9,229,022	10,351,817	12,755,129
純利益 A - B	100,230,490	908,132,085	811,527,734	689,703,641	872,171,063
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	11,527,734	1,231,375
当年度末処分利益剰余金	100,230,490	908,132,085	811,527,734	701,231,375	873,402,438

当年度の収益は、7,079,807,656円で、前年度に比べ39,080,585円（0.5%）減少している。これは、営業外収益が4,419,343円および特別利益が807,722円増加したが、営業収益が44,307,650円減少したことによるものである。

当年度の費用は、6,207,636,593円で、前年度に比べ221,548,007円（3.4%）減少している。これは、特別損失が2,403,312円増加したが、営業費用が162,660,792円および営業外費用が61,290,527円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、872,171,063円で、前年度に比べ182,467,422円（26.5%）増加しており、経営収支は、前年度に引き続き黒字である。



注 12年度に純利益が大幅に増加した主な理由は、料金改定によるものである。

(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

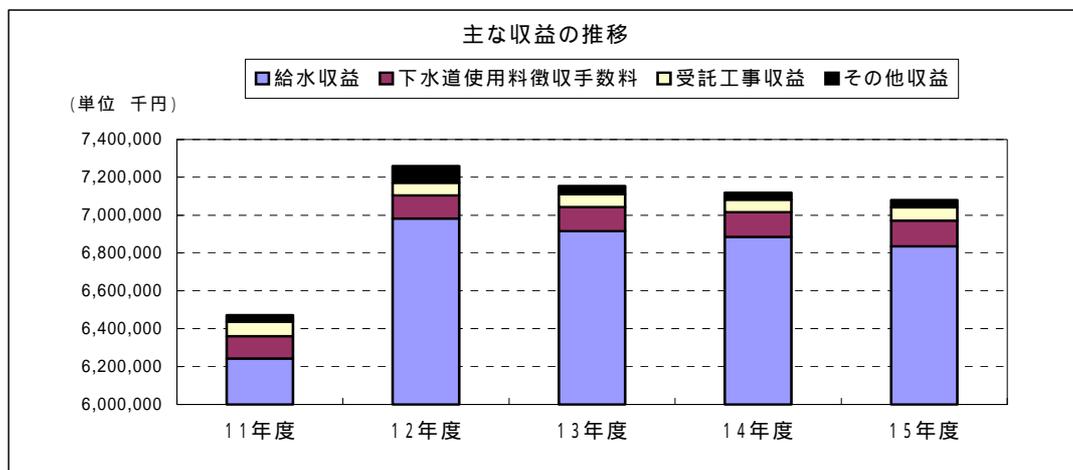
主な収益の推移

単位 円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
給水収益	6,242,333,619	6,983,055,294	6,915,278,775	6,885,369,050	6,835,889,011
下水道使用料 徴収手数料	117,868,431	122,194,620	127,400,556	131,619,229	135,676,133
受託工事収益	78,196,805	65,902,423	67,435,209	63,591,018	69,606,687
その他収益	33,530,522	87,946,373	43,483,353	38,308,944	38,635,825
計	6,471,929,377	7,259,098,710	7,153,597,893	7,118,888,241	7,079,807,656

当年度の給水収益は、6,835,889,011円で、前年度に比べ49,480,039円（0.7%）減少している。
 下水道使用料徴収手数料は、135,676,133円で、前年度に比べ4,056,904円（3.1%）増加している。

受託工事収益は、69,606,687円で、前年度に比べ6,015,669円（9.5%）増加している。



イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

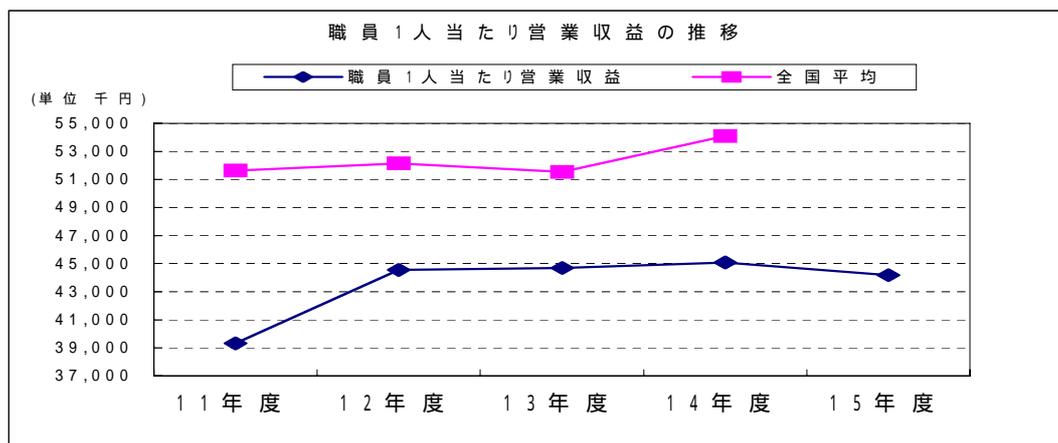
職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
職員 1 人当たり営業収益	39,329,648	44,560,210	44,701,364	45,086,940	44,180,507
全国平均	51,640,000	52,141,000	51,533,000	54,088,000	-

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、44,180,507円で、前年度に比べ906,433円（2.0%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、低下している。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、45,086,940円で、同年度の全国平均を 9,001,060円下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

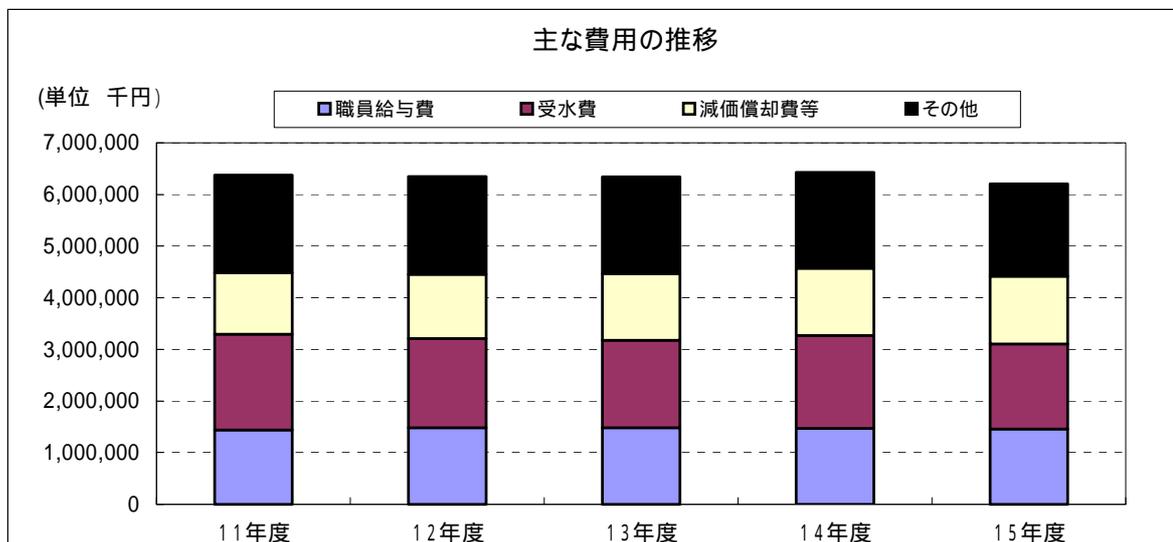
区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
職員給与費	1,440,261,169	1,486,994,543	1,484,371,072	1,469,836,568	1,455,361,214
受水費	1,851,813,748	1,721,778,402	1,693,888,144	1,799,567,806	1,651,076,802
減価償却費等	1,193,076,557	1,246,775,762	1,289,508,780	1,299,521,826	1,309,021,949
その他	1,886,547,413	1,895,417,918	1,874,302,163	1,860,258,400	1,792,176,628
計	6,371,698,887	6,350,966,625	6,342,070,159	6,429,184,600	6,207,636,593

当年度の職員給与費は、1,455,361,214円で、前年度に比べ14,475,354円（1.0%）減少している。

受水費は、1,651,076,802円で、前年度に比べ148,491,004円（8.3%）減少している。これは、県営水道用水からの受水量が減少したことなどによるものである。

減価償却費等は、1,309,021,949円で、前年度に比べ9,500,123円（0.7%）増加している。これは、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、1,792,176,628円で、前年度に比べ68,081,772円（3.7%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が59,850,863円、動力費が7,458,188円および物件費その他が772,721円減少したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
給料	652,203,684	651,063,158	654,411,396	658,015,670	660,779,800
手当等	474,297,260	468,733,348	464,782,694	448,018,515	429,270,920
法定福利費	165,814,752	169,178,161	173,589,588	174,823,783	177,095,840
退職給与金	134,327,081	-	150,599,130	32,754,556	71,452,532
退職給与引当金	-	182,525,000	31,925,870	149,770,444	111,072,468
報酬	13,618,392	15,494,876	9,062,394	6,453,600	5,689,654
計	1,440,261,169	1,486,994,543	1,484,371,072	1,469,836,568	1,455,361,214
職員数	180	180	179	176	178
平均年齢	39歳9月	40歳2月	40歳11月	41歳0月	41歳7月
職員1人当たり給与費	7,179,532	7,160,970	7,222,255	7,277,602	7,118,801

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、7,118,801円で、前年度に比べ158,801円（2.2%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

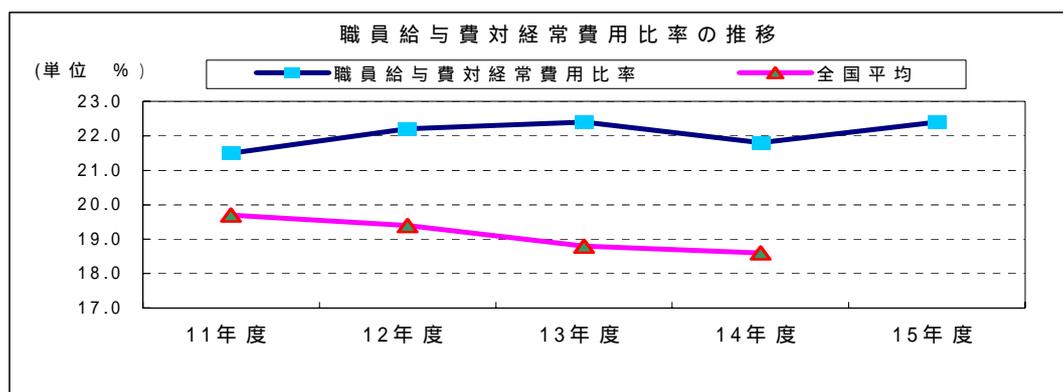
単位 %

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	算式
職員給与費対経常費用比率	21.5	22.2	22.4	21.8	22.4	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全国平均	19.7	19.4	18.8	18.6	-	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、22.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、大きくなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、21.8%で、同年度の全国平均を3.2ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
給水原価 A	151.66	150.57	152.38	155.36	150.87
供給単価 B	151.59	169.08	169.96	169.65	169.52
差益 B - A	0.07	18.51	17.58	14.29	18.65

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 供給単価 = (給水収益 + 女木男木事業収益) / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、150円87銭で、前年度に比べ4円49銭(2.9%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、169円52銭で、前年度に比べ13銭(0.1%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、18円65銭で、前年度に比べ4円36銭(30.5%)増加しており、12年度以降、黒字を生じている。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

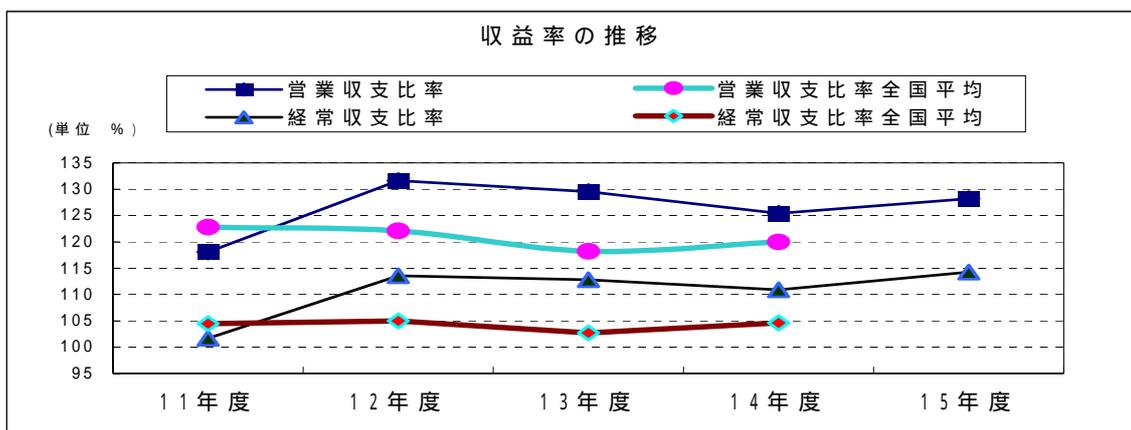
区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	算 式
営業収支比率	118.1	131.6	129.5	125.4	128.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	122.8	122.1	118.2	120.0	-	
経常収支比率	101.7	113.6	112.8	110.9	114.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	104.5	105.0	102.7	104.6	-	

当年度の営業収支比率は、128.2%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しており、営業活動の収益性は、高まっている。

なお、前年度の営業収支比率は、125.4%で、同年度の全国平均を5.4ポイント上回っている。

経常収支比率は、114.3%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇しており、経常的な事業収益は、高まっている。

なお、前年度の経常収支比率は、110.9%で、同年度の全国平均を6.3ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	14年度	15年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	740,000,000	360,000,000	380,000,000	51.4
	出資金	16,494,000	10,900,000	5,594,000	33.9
	補助金	263,800,000	46,141,000	217,659,000	82.5
	工事負担金	423,954,700	468,553,835	44,599,135	10.5
	固定資産売却代金	493,664	108,129	385,535	78.1
	計 A	1,444,742,364	885,702,964	559,039,400	38.7
資本的支出	建設改良費	2,465,683,975	1,492,281,717	973,402,258	39.5
	企業債償還金	1,022,999,134	1,064,142,277	41,143,143	4.0
	計 B	3,488,683,109	2,556,423,994	932,259,115	26.7
資本的収支不足額 B - A		2,043,940,745	1,670,721,030	373,219,715	18.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	53,532,736	40,006,379	13,526,357	25.3
	減債積立金	400,000,000	400,000,000	-	-
	過年度分損益勘定留保資金	1,590,408,009	1,230,714,651	359,693,358	22.6

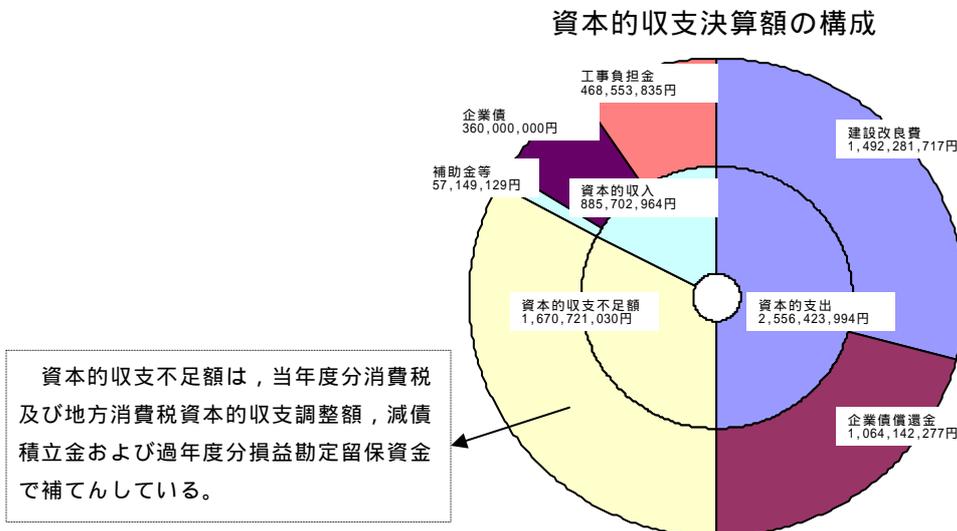
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、885,702,964円で、前年度に比べ559,039,400円（38.7%）減少している。これは、主に企業債、補助金および出資金が減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,556,423,994円で、前年度に比べ932,259,115円（26.7%）減少している。これは、第8次拡張事業の終了に伴い、建設改良費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	14年度	15年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	35,770,187,874	37,213,939,235	1,443,751,361	4.0
	有 形 固 定 資 産	35,569,258,183	37,030,249,590	1,460,991,407	4.1
	無 形 固 定 資 産	178,724,691	161,484,645	17,240,046	9.6
	投 資	22,205,000	22,205,000	-	-
	流 動 資 産	4,556,056,580	5,065,369,995	509,313,415	11.2
	現 金 預 金	3,666,638,893	4,122,180,466	455,541,573	12.4
	未 収 金	806,870,574	827,490,736	20,620,162	2.6
	保 管 有 価 証 券	15,980,000	15,570,000	410,000	2.6
	貯 蔵 品	65,617,113	99,178,793	33,561,680	51.1
	そ の 他 流 動 資 産	950,000	950,000	-	-
資 産 合 計	40,326,244,454	42,279,309,230	1,953,064,776	4.8	
負 債	固 定 負 債	381,293,497	495,399,566	114,106,069	29.9
	引 当 金	381,293,497	495,399,566	114,106,069	29.9
	流 動 負 債	1,106,788,517	953,417,794	153,370,723	13.9
	未 払 金	952,156,738	813,371,114	138,785,624	14.6
	預 り 金	137,701,779	123,526,680	14,175,099	10.3
	預 り 有 価 証 券	15,980,000	15,570,000	410,000	2.6
	そ の 他 流 動 負 債	950,000	950,000	-	-
計	1,488,082,014	1,448,817,360	39,264,654	2.6	
資 本	資 本 金	22,994,230,148	22,700,987,871	293,242,277	1.3
	自 己 資 本 金	6,023,290,934	6,434,190,934	410,900,000	6.8
	借 入 資 本 金	16,970,939,214	16,266,796,937	704,142,277	4.1
	剰 余 金	15,843,932,292	18,129,503,999	2,285,571,707	14.4
	資 本 剰 余 金	14,242,700,917	16,056,101,561	1,813,400,644	12.7
	利 益 剰 余 金	1,601,231,375	2,073,402,438	472,171,063	29.5
	計	38,838,162,440	40,830,491,870	1,992,329,430	5.1
負 債 ・ 資 本 合 計	40,326,244,454	42,279,309,230	1,953,064,776	4.8	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、42,279,309,230円で、前年度に比べ1,953,064,776円（4.8%）増加している。これは、固定資産が1,443,751,361円および流動資産が509,313,415円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、施設整備事業等により構築物が1,426,250,024円および機械及び装置が110,190,746円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の増加は、現金預金が455,541,573円、貯蔵品が33,561,680円および未収金が20,620,162円増加したことなどによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未 収 金 の 推 移

単位 円・%

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
未 収 金	1,174,700,963	1,224,892,564	967,778,958	806,870,574	827,490,736	
給水収益等を除く未収金	517,223,432	494,734,582	251,221,848	100,075,306	104,836,526	
給水収益等未収金	657,477,531	730,157,982	716,557,110	706,795,268	722,654,210	
納期未到来分未収金	528,216,202	598,299,478	586,319,399	583,633,681	602,179,193	
実質未収金	129,261,329	131,858,504	130,237,711	123,161,587	120,475,017	
前年度比較	増減額	2,345,117	2,597,175	1,620,793	7,076,124	2,686,570
	増減率	1.8	2.0	1.2	5.4	2.2

注1 給水収益等未収金は、給水収益および女木男木事業収益の未収額である。

2 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、827,490,736円で、前年度に比べ20,620,162円（2.6%）増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、120,475,017円で、前年度に比べ2,686,570円（2.2%）減少している。

不 納 欠 損 金 の 推 移

単位 円・%

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
不 納 欠 損 金	10,412,532	7,649,622	8,837,424	10,321,617	11,279,800	
前年度比較	増減額	2,257,172	2,762,910	1,187,802	1,484,193	958,183
	増減率	27.7	26.5	15.5	16.8	9.3

当年度の不納欠損金は、11,279,800円で、前年度に比べ958,183円（9.3%）増加している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、1,448,817,360円で、前年度に比べ39,264,654円（2.6%）減少している。

これは、固定負債が114,106,069円増加したが、流動負債が153,370,723円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、退職給与引当金が111,072,468円増加したことなどによるものである。

イ 流動負債の減少は、未払金が138,785,624円および預り金が14,175,099円減少したことなどによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、40,830,491,870円で、前年度に比べ1,992,329,430円(5.1%)増加している。これは、資本金が293,242,277円減少したが、剰余金が2,285,571,707円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の減少は、自己資本金が410,900,000円増加したが、借入資本金が704,142,277円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計からの出資金10,900,000円を繰り入れたことおよび減債積立金400,000,000円を組み入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額1,064,142,277円が企業債借入額360,000,000円を上回ったことによるものである。

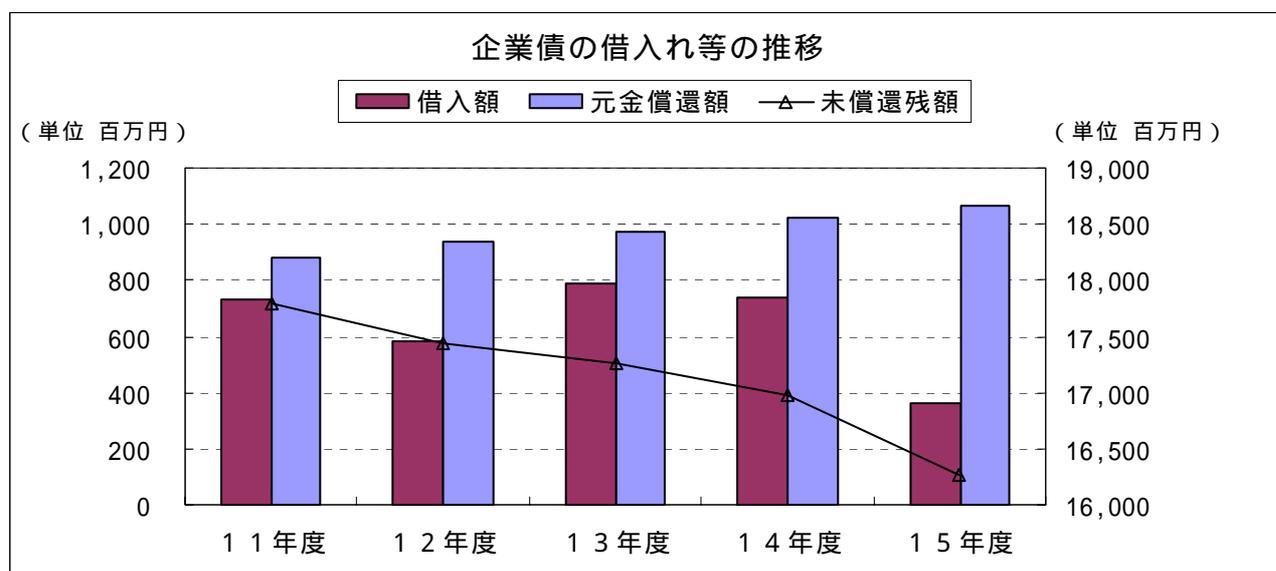
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
借 入 額	730,000,000	581,000,000	789,000,000	740,000,000	360,000,000
元金償還額	878,274,988	935,992,779	972,518,775	1,022,999,134	1,064,142,277
未償還残額	17,792,449,902	17,437,457,123	17,253,938,348	16,970,939,214	16,266,796,937

当年度末の未償還残額は、16,266,796,937円で、前年度に比べ704,142,277円(4.1%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が1,813,400,644円および利益剰余金が472,171,063円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、受贈財産評価額が1,310,311,009円、工事負担金が456,948,635円および国庫補助金が46,141,000円増加したことによるものであり、利益剰余金の増加は、純利益が増加したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	1,539,584,683	固定資産の減少	95,833,322
土 地	3,143,913	建 物	33,408,858
構 築 物	1,426,250,024	車 両 運 搬 具	17,142
機 械 及 び 装 置	110,190,746	工 具 器 具 及 び 備 品	4,497,129
		建 設 仮 勘 定	40,670,147
		水 利 権	17,240,046
		固定負債の増加	114,106,069
		退 職 給 与 引 当 金	111,072,468
		修 繕 引 当 金	3,033,601
資本金の減少	704,142,277	資本金の増加	410,900,000
借 入 資 本 金	704,142,277	自 己 資 本 金	410,900,000
		剰余金の増加	2,285,571,707
		国 庫 補 助 金	46,141,000
		工 事 負 担 金	456,948,635
		受 贈 財 産 評 価 額	1,310,311,009
		建 設 改 良 積 立 金	300,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	172,171,063
運 転 資 金 の 増 加	662,684,138		
計	2,906,411,098	計	2,906,411,098

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	455,541,573	保管有価証券の減少	410,000
未収金の増加	20,620,162		
貯蔵品の増加	33,561,680		
未払金の減少	138,785,624		
預り金の減少	14,175,099		
預り有価証券の減少	410,000		
		運転資金の増加	662,684,138
計	663,094,138	計	663,094,138

当年度の資金の運用状況についてみると、受贈財産評価額、工事負担金などの長期資金の源泉2,906,411,098円が、固定資産の取得などに要した長期資金の使途2,243,726,960円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ662,684,138円増加している。

また、短期資金において、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	14年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	90.1	89.7	89.2	88.7	88.0	92.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	47.4	50.2	52.7	54.2	58.1	52.9	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.9	92.5	91.3	91.2	90.0	94.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	325.4	347.4	461.8	411.6	531.3	332.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	316.0	338.7	450.7	404.2	519.2	315.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、88.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、弱まっている。

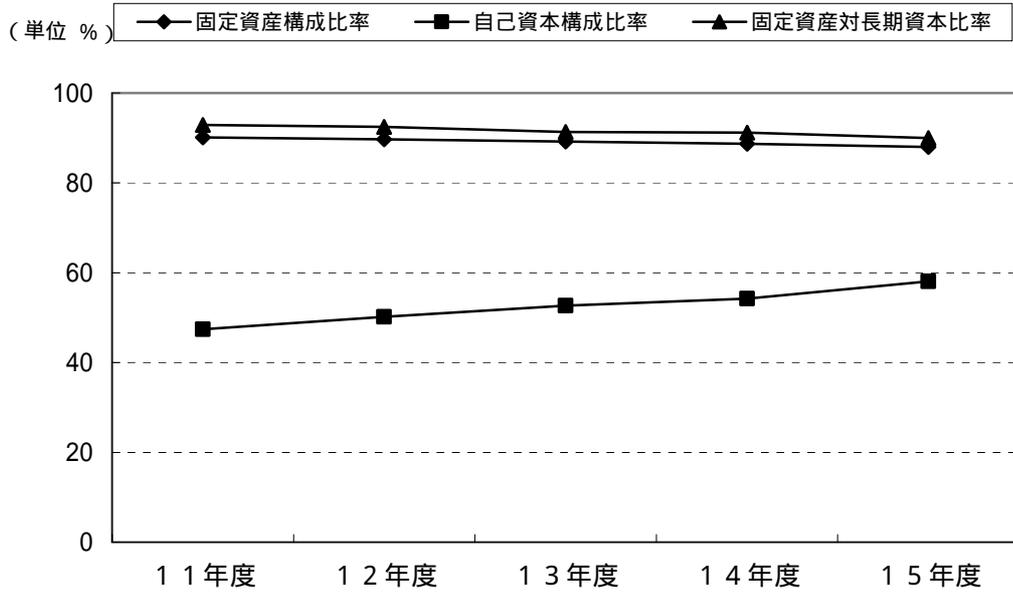
自己資本構成比率は、58.1%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇しており、経営の安全性は、高まっている。

固定資産対長期資本比率は、90.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下し、固定資産への投資は、減少しており、資本金、剰余金および固定負債の範囲内でも行われている。

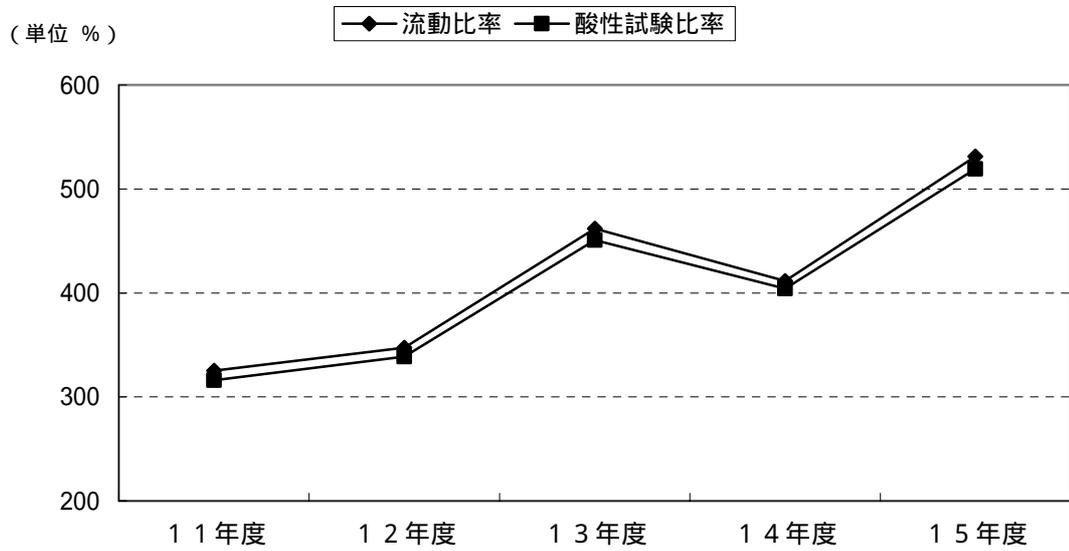
流動比率は、理想比率である200%以上の531.3%であり、前年度に比べ119.7ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高まっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の519.2%であり、前年度に比べ115.0ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高まっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	13年度	14年度	15年度	14年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	89.2	88.7	88.0	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	45.0	43.0	39.6	44.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	52.7	54.2	58.1	52.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	91.3	91.2	90.0	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	169.2	163.6	151.5	174.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	461.8	411.6	531.3	332.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	450.7	404.2	519.2	315.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.35	0.33	0.29	0.24	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.20	0.20	0.19	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.72	1.57	1.42	1.61	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	2.12	1.77	2.14	0.58	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	129.5	125.4	128.2	120.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	112.8	110.9	114.3	104.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	5.0	4.8	4.6	4.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	84.1	83.7	84.6	67.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 営業収益 + 営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目 区分	借		方		前年度比較	
	15年度		14年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,441,542,759	87.7	5,604,203,551	87.2	162,660,792	2.9
原水及び浄水費	2,450,639,574	39.5	2,655,552,835	41.3	204,913,261	7.7
配水費	242,733,453	3.9	220,239,758	3.4	22,493,695	10.2
給水費	167,187,747	2.7	141,945,427	2.2	25,242,320	17.8
漏水防止費	277,240,181	4.5	281,336,167	4.4	4,095,986	1.5
受託工事費	100,295,292	1.6	101,420,017	1.6	1,124,725	1.1
業務費	297,735,384	4.8	304,090,441	4.7	6,355,057	2.1
総係費	575,801,049	9.3	580,446,691	9.0	4,645,642	0.8
女木男木事業費	20,888,130	0.3	19,650,389	0.3	1,237,741	6.3
減価償却費	1,258,485,872	20.3	1,222,634,462	19.0	35,851,410	2.9
資産減耗費	50,536,077	0.8	76,887,364	1.2	26,351,287	34.3
営業外費用	753,338,705	12.1	814,629,232	12.7	61,290,527	7.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	753,308,705	12.1	813,159,568	12.6	59,850,863	7.4
雑支出	30,000	0.0	1,469,664	0.0	1,439,664	98.0
特別損失	12,755,129	0.2	10,351,817	0.2	2,403,312	23.2
過年度損益修正損	12,755,129	0.2	10,351,817	0.2	2,403,312	23.2
小計	6,207,636,593	100.0	6,429,184,600	100.0	221,548,007	3.4
当年度純利益	872,171,063	-	689,703,641	-	182,467,422	26.5
合計	7,079,807,656	-	7,118,888,241	-	39,080,585	0.5

注 前年度繰越利益剰余金は1,231,375円で、当年度未処分利益剰余金は873,402,438円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	15年度		14年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,917,585,248	97.7	6,961,892,898	97.8	44,307,650	0.6
給水収益	6,835,889,011	96.6	6,885,369,050	96.7	49,480,039	0.7
受託工事収益	69,606,687	1.0	63,591,018	0.9	6,015,669	9.5
女木男木事業収益	12,089,550	0.2	12,932,830	0.2	843,280	6.5
営業外収益	160,559,949	2.3	156,140,606	2.2	4,419,343	2.8
受取利息及び配当金	2,328,608	0.0	1,474,897	0.0	853,711	57.9
下水道使用料徴収手数料	135,676,133	1.9	131,619,229	1.8	4,056,904	3.1
他会計補助金	8,145,480	0.1	8,145,480	0.1	-	-
雑収益	14,409,728	0.2	14,901,000	0.2	491,272	3.3
特別利益	1,662,459	0.0	854,737	0.0	807,722	94.5
固定資産売却益	1,551,871	0.0	321,376	0.0	1,230,495	382.9
過年度損益修正益	110,588	0.0	533,361	0.0	422,773	79.3
合 計	7,079,807,656	100.0	7,118,888,241	100.0	39,080,585	0.5

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目 区 分	15年度		14年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	37,213,939,235	88.0	35,770,187,874	88.7	1,443,751,361	4.0
有 形 固 定 資 産	37,030,249,590	87.6	35,569,258,183	88.2	1,460,991,407	4.1
土 地	1,437,972,442	3.4	1,434,828,529	3.6	3,143,913	0.2
建 物	1,016,451,666	2.4	1,049,860,524	2.6	33,408,858	3.2
構 築 物	31,762,709,955	75.1	30,336,459,931	75.2	1,426,250,024	4.7
機 械 及 び 装 置	2,561,816,574	6.1	2,451,625,828	6.1	110,190,746	4.5
車 両 運 搬 具	17,040,515	0.0	17,057,657	0.0	17,142	0.1
船 舶	21,103	0.0	21,103	0.0	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	13,935,213	0.0	18,432,342	0.0	4,497,129	24.4
建 設 仮 勘 定	220,302,122	0.5	260,972,269	0.6	40,670,147	15.6
無 形 固 定 資 産	161,484,645	0.4	178,724,691	0.4	17,240,046	9.6
水 利 権	155,920,945	0.4	173,160,991	0.4	17,240,046	10.0
電 話 加 入 権	5,563,700	0.0	5,563,700	0.0	-	-
投 資	22,205,000	0.1	22,205,000	0.1	-	-
出 資 金	22,205,000	0.1	22,205,000	0.1	-	-
流 動 資 産	5,065,369,995	12.0	4,556,056,580	11.3	509,313,415	11.2
現 金 預 金	4,122,180,466	9.7	3,666,638,893	9.1	455,541,573	12.4
未 収 金	827,490,736	2.0	806,870,574	2.0	20,620,162	2.6
保 管 有 価 証 券	15,570,000	0.0	15,980,000	0.0	410,000	2.6
貯 蔵 品	99,178,793	0.2	65,617,113	0.2	33,561,680	51.1
そ の 他 流 動 資 産	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
合 計	42,279,309,230	100.0	40,326,244,454	100.0	1,953,064,776	4.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、15年度末21,326,933,638円、14年度末20,246,029,970円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	15年度		14年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		495,399,566	1.2	381,293,497	0.9	114,106,069	29.9
引 当 金		495,399,566	1.2	381,293,497	0.9	114,106,069	29.9
退職給与引当金		475,293,782	1.1	364,221,314	0.9	111,072,468	30.5
修繕引当金		20,105,784	0.0	17,072,183	0.0	3,033,601	17.8
流 動 負 債		953,417,794	2.3	1,106,788,517	2.7	153,370,723	13.9
未 払 金		813,371,114	1.9	952,156,738	2.4	138,785,624	14.6
預 り 金		123,526,680	0.3	137,701,779	0.3	14,175,099	10.3
預り有価証券		15,570,000	0.0	15,980,000	0.0	410,000	2.6
その他流動負債		950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
(負債合計)		1,448,817,360	3.4	1,488,082,014	3.7	39,264,654	2.6
資 本 金		22,700,987,871	53.7	22,994,230,148	57.0	293,242,277	1.3
自己資本金		6,434,190,934	15.2	6,023,290,934	14.9	410,900,000	6.8
借入資本金		16,266,796,937	38.5	16,970,939,214	42.1	704,142,277	4.1
企業債		16,266,796,937	38.5	16,970,939,214	42.1	704,142,277	4.1
剰 余 金		18,129,503,999	42.9	15,843,932,292	39.3	2,285,571,707	14.4
資本剰余金		16,056,101,561	38.0	14,242,700,917	35.3	1,813,400,644	12.7
国庫補助金		843,730,285	2.0	797,589,285	2.0	46,141,000	5.8
県補助金		71,502,499	0.2	71,502,499	0.2	-	-
他会計補助金		3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-
工事負担金		12,551,819,620	29.7	12,094,870,985	30.0	456,948,635	3.8
受贈財産評価額		2,586,041,157	6.1	1,275,730,148	3.2	1,310,311,009	102.7
利益剰余金		2,073,402,438	4.9	1,601,231,375	4.0	472,171,063	29.5
建設改良積立金		1,200,000,000	2.8	900,000,000	2.2	300,000,000	33.3
当年度未処分利益剰余金		873,402,438	2.1	701,231,375	1.7	172,171,063	24.6
(資本合計)		40,830,491,870	96.6	38,838,162,440	96.3	1,992,329,430	5.1
合 計		42,279,309,230	100.0	40,326,244,454	100.0	1,953,064,776	4.8

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

給水人口は、328,107人で、前年度に比べ631人増加したが、普及率（総人口に対する給水人口の割合）は、98.4%で、前年度と同じである。

年間配水量は、44,696,217 m^3 で、前年度に比べ475,285 m^3 （1.1%）減少している。これに伴い年間有収水量は、40,395,435 m^3 で、前年度に比べ267,274 m^3 （0.7%）減少している。

有収率は、90.4%で、前年度に比べ0.4ポイント増加し、平成10年度以降、初めて増加に転じ、かつ、当年度の業務予定量も上回っているため、今後とも、業務予定量の目標数値を上回るよう努められたい。

(2) 安定供給等について

水の安定供給を図るため、前年度から繰り越した浅野配水池の場内配管布設工事および電気計装設備工事のほか、高松町竜王台高地区配水池築造工事などの建設改良工事を施工し、配水池その他の給配水関連施設の整備・拡充に取り組んでいる。

また、平成10年度から実施している鉛管引替工事助成金交付制度については、平成15年4月から国の鉛に関する水質基準が強化されたことに伴い、その助成額を増額するなど、市民への利用促進を図っているが、これまでのところ、鉛管取替実施率は低調であることから、今後においても、広報活動等を通じて、より一層、同制度の利用促進を図るなど、鉛製給水管の解消に向けた積極的な取り組みを行うなど、水の安全な水質確保にも、努められたい。

(3) 水道施設整備事業計画等について

未給水地区の配水管整備を主体とした第8次拡張事業計画は、平成5年度に着手し、前年度の完了予定であったが、一部を繰越事業とし、当年度に完了したことから、新たに、老朽施設の更新や湧水・震災時に有効な配水池の増設などを主体とした水道施設整備事業計画を策定し、当年度に国の事業認可を受け、平成29年度の完了を目途に、同事業に着手している。この事業では、震災その他の災害にも対応した幹線配水管の耐震化などの施設の整備が予定されているが、既存の施設を含めたこれらの施設の危機管理対策についても、震災、水源水質の汚染およびその他不測の事態に迅速かつ的確に対応できるよう、防災・復旧訓練等により技術力・人的対応能力の強化に取り組まれたい。

(4) 経営について

当年度純利益は、前年度に比べ182,467,422円（26.5%）増加しており、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、114.3%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇し、平成14年度全国平均の104.6%を上回っており、経営活動は、堅調に推移している。また、自己資本構成比率〔（自己資本金＋剰余金）÷総資本×100〕は、58.1%で、最近6年間をみると、毎年上昇しており、経営は一段と安定化の傾向にある。

このような中、今後の事業経営に当たっては、水道事業構造改革プログラムを基本方針として、安定供給システムの早期実現を図るなど、市民に対し安全な水を安定的に供給されたい。